生活福祉委員会記録

○開催日時

平成31年3月7日 午前10時～午後4時10分

○開催場所

第3委員会室

○出席委員（8人）

委員長	中島由美子	委員	永山伸一
副委員長	森満晃	委員	新原春二
委員	福田俊一郎	委員	福元光一
委員	川畑善照	委員	成川幸太郎

○その他の議員

議員	杉菌道朗	議員	持原秀行
議員	井上勝博	議員	帯田裕達
議員	石野田浩	議員	落口久光
議員	今塩屋裕一	議員	松澤力

○説明のための出席者

市民福祉部長	上大迫修	消防局長	新盛和久
市民課長	瀬戸口良一	次長兼警防課長	福山忠雄
環境課長	上口敬子	消防総務課長	鶴屋豊文
課長代理	小田原謙一	予防課長	永田稔
主幹兼環境管理グループ長	高野哲也	通信指令課長	小倉要一
主幹兼廃棄物対策グループ長	高山和人		
川内クリーンセンター所長	原暢幸	水道局長	新屋義文
市民健康課長	檜垣淳子	水道管理課長	草留隆志
高齢・介護福祉課長	遠矢一星	水道工務課長	四元新一
		下水道課長	徳重勝美
税務課長	道場益男		
収納課長	山口隆雄		

○事務局職員

事務局長	田上正洋	課長代理	瀬戸口健一
議事調査課長	砂岳隆一	管理調査グループ員	堀之内孝充

○審査事件等

審 査 事 件 等	所 管 課
議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	消 防 総 務 課 警 防 課 予 防 課 通 信 指 令 課
議案第19号 薩摩川内市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術 管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について 議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算 議案第33号 平成31年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算 議案第34号 平成31年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算 議案第46号 平成31年度薩摩川内市水道事業会計予算 (所管事務調査)	水 道 管 理 課 水 道 工 務 課
議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算 議案第35号 平成31年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算 議案第36号 平成31年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計予算 議案第37号 平成31年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計予算 議案第38号 平成31年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算 (所管事務調査)	下 水 道 課
議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算 議案第44号 平成31年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算 (所管事務調査)	高 齢 ・ 介 護 福 祉 課
議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算 (所管事務調査)	環 境 課 川 内 ク リ ー ン セ ン タ ー
議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算 議案第43号 平成31年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算 (所管事務調査)	市 民 課 市 民 健 康 課

△開 会

○委員長（中島由美子）ただいまから生活福祉委員会を開催いたします。

本委員会は、本日から2日間にわたり、お手元に配付の審査日程により審査を進めたいと思いますが、御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）御異議ありませんので、お手元に配付しております審査日程により審査を進めます。

△消防局の審査

○委員長（中島由美子）では、最初に消防局の審査に入ります。

△議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（中島由美子）議案第32号平成31年度薩摩川内市一般会計予算を議題とします。

まず、消防局長に概要説明を求めます。

○消防局長（新盛和久）それでは、概要説明をさせていただきます。

消防局は、消防施設及び資機材等を有効かつ効率的に運用し、市民の安全確保と災害対応を万全にすることを目的としております。

今回の3月議会では、消防局は議案第32号平成31年度薩摩川内市一般会計予算のうちの消防局分でございます。

それでは、この黄色い冊子の平成31年度当初予算概要を御準備ください。

3ページをお開きください。

歳出の目的別でございますが、9款消防費は19億6,983万2,000円であり、全体の3.6%を占めております。このうち、消防局所管分は16億5,713万7,000円で、全体的な構成比率は3.0%でございます。

主な事業につきましては、125ページから127ページまで、外国語119通話整備事業、消防施設整備事業、中央消防署南部分署消毒室整備事業、消防資機材整備事業、消防団施設整備事業、防火水槽整備事業、消防団資機材整備事業について記載してございますが、これにつきましてはさきの議員勉強会において説明しておりますので、省略させていただきます。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局に補足説明を求めます。

○消防総務課長（鶴屋豊文）それでは、平成31年度薩摩川内市各会計予算調書の歳出223ページをお開きください。

9款1項消防費1目常備消防一般管理費の事項では、常備の消防行政全般にかかわる一般管理費で、事業費は13億1,985万9,000円でございます。

右側備考欄になりますが、経費の主な内容として、消防職員156人分、行政事務職員及び防災研修センター臨時職員にかかわる職員給与費、また庁舎等の維持管理に要する経費として、高機能消防指令センター保守業務委託及び職員の消防大学校を初めとした各種研修負担金等のほか、消防局の全体的な事務管理経費を措置したところでございます。

続きまして、下段の常備消防車両管理費の事項では、常備消防車両に関する維持管理経費で、事業費は2,242万円でございます。常備消防で管理する車両53台で、主に車両の燃料費、車検及び法定点検整備等の修繕費で、平成31年度の車検台数は24台を予定しております。

続きまして、224ページになります。

2目非常備消防一般管理費の事項では、非常備消防行政の一般管理経費で、事業費は1億7,284万9,000円でございます。

右側備考欄になりますが、経費の主な内容は、消防団員1,329人の報酬、費用弁償のほか、消防団健康診断業務委託や消防団員の公務災害補償基金掛金負担金を初め、消防学校入校に伴う負担金など、消防団の全般的な事務管理経費を措置したところでございます。

なお、消防団分団運営補助金は625万円で、これにつきましては各分団に均等割額15万円、団員一人当たり1,000円を加算し、33分団に消防分団の運営に関し補助するものでございます。

続いて、下段の非常備消防車両管理費の事項では、非常備消防車両に関する維持管理経費で、事業費は923万7,000円でございます。

右側備考欄になりますが、経費の主な内容として、現在消防団で管理する車両台数93台で、主に消防ポンプ車、小型動力ポンプ積載車などの燃

料費、車検及び法定点検整備などで、平成31年度車検台数は39台を予定しております。

続きまして、225ページになります。

3日常備消防施設費の事項では、常備消防の施設整備にかかわる経費で、事業費は1,000万円でございます。

右側備考欄になりますが、経費の主な内容として、東部消防署、西部消防署に設置している非常用発電機を更新するための設計業務委託料と南部分署の救急消毒室の建設工事費を計上しております。

下段になりますが、常備消防車両等購入費の事項では、常備消防車両の更新整備に伴う経費で、事業費は1,362万7,000円でございます。

経費の主な内容として、ミニ運搬車—軽トラックです、それと警防連絡車の2台分、それと救急訓練用シミュレーターでございます。

続きまして、226ページになります。

4目非常備消防施設費の事項では、消防団関係の施設整備に伴う経費で、事業費は5,510万5,000円でございます。

経費の主な内容としまして、高城東分団高城部車庫詰所建設に伴う設計、地質調査にかかわる委託料、大馬越分団車庫詰所新築工事のほか、防火水槽2基の新設整備、防火水槽改修工事等でございます。

続いて、下段になりますが、非常備消防車両等購入費の事項では、消防団車両等の更新整備に伴う経費で、事業費は5,404万円でございます。

経費の主な内容としまして、消防ポンプ自動車、東郷西分団鳥丸、1台、それから、小型動力ポンプ積載車、市比野中央分団市比野部、高城東分団陽成部、藺牟田分団2部、下手分団2部の4台でございます。

続きまして、歳入について申し上げますので、64ページをお開きください。

主なものについて御説明申し上げます。

上から3段目の消防手数料、8目手数料は128万円で、これは危険物施設であります9取扱所や屋外タンク貯蔵所等の設置及び変更許可申請等に伴う危険物関係手数料等でございます。

続いて、5段目の消防費補助金、7目県補助金は、予算額984万4,000円で、消防ポンプ自動車1台の購入に伴う石油貯蔵施設立地対策等

交付金で定額の補助となっております。

続いて、6段目の消防費委託金、8目県委託金は、予算額16万円で、主に花火打ち上げに伴う煙火消費許可申請で、火薬取締法に関する事務に対する権限移譲事務委託金でございます。

続いて、7段目の財産貸付収入、1目財産運用収入は、予算額155万円で、各消防署に設置しております4カ所分の自動販売機貸家料でございます。

続いて、最後の行の雑入、4目雑入は、予算額261万5,000円で、外国語119同時通話委託収入、上甌・下甌分駐所待機宿舎借上住宅家賃実費収入金や自動販売機電気料金徴収金でございます。

それでは、新しく実施します外国語119通話整備事業について説明したいと思いますので、別冊の生活福祉委員会資料の1ページをお開きください。

事業の内容ですが、通訳センターを介した3者間通話で、外国語での119番通報に対し、消防が民間のコールセンターに通訳を依頼し、通報者、消防、通訳者の3者が同時に会話して通報内容を聞き取る仕組みで、365日24時間対応するシステムでございます。

今回整備する3者間同時通話は、119番通報だけではなく、一般業務にも活用できるもので、薩摩川内市消防局が契約の主体となり、出水市消防本部、阿久根地区組合、さつま町消防本部と覚書により共同で運用し、各本部が業務委託料を人口割で案分し負担するものです。

また、契約に要する経費については、平成29年度から地方交付税措置があります。

左下の図をごらんください。

まず、外国人が119番通報すると、消防本部の通信指令につながり、指令台に転送ボタンがあり、それを押すことで電話通訳センターにつながり、同時に3者が会話できるシステムでございます。

また、右側の図は、救急隊が現場に駆けつけた場合に電話機を使って電話通話センターに依頼し、電話機を交互に受け渡し通訳でき、またスマートフォンなどではスピーカーを使い、同時に聞くこともできるようになります。

また、消防局の一般電話でも可能となっております。

ます。

事業費につきまして、下の表をごらんください。

まことに申しわけございませんが、下の表中、単位が「千円」となっておりますが、「円」の間違いでございます。修正をお願いいたします。

○委員長（中島由美子）円の間違い。

○消防総務課長（鶴屋豊文）はい。単位が「千円」となっているんですが、「円」と。済みません、よろしく願いいたします。

平成31年度初年度業務委託料、4消防本部で初期構築費37万8,000円と年間契約料38万8,800円の合計76万6,800円となります。これは単独でも4消防本部でもどちらでもこの総額は変わりません。

そこで、各消防本部の人口割で案分しまして、薩摩川内市は36万1,163円で、40万5,637円の減額につながっております。2年目以降につきましては、4消防本部で年間契約料は38万8,800円で、市の負担額は18万3,125円となり、20万5,675円の減につながっていくものでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一）予算調書の223ページ、常備消防一般管理費の中の委託料なんですが、ここには高機能消防指令センター保守点検業務委託等ということで、「等」の等が大体件数的には十五、六件あるかと思うんですが、金額が結構大きいもんで、この主な業務委託で、今指令センター保守点検業務委託の金額、それともう一つ大きいのが、消防救急デジタル無線設備の保守点検が大きいと思うんですが、この2点、金額をお示しください、まずお願いします。

○消防総務課長（鶴屋豊文）ただいまの質問の委託料についてですが、まず、1番目に大きいのが、高機能消防指令センター保守点検業務委託でございます。これについては2,530万円ということになります。2番目に大きいのが、消防救急デジタル無線保守点検委託料で1,864万4,000円でございます。それと次に大きいのが、防災研修センターの保守点検委託料で583万7,000円となります。

以上が主な大きな事業費でございます。

○委員（永山伸一）ありがとうございます。金額が高い2点で4,000万円、これは過去を見てみると、年々安くはなってはきてはいるようです。ただ、ことしで平成31年度でも4,000万円を超える金額、10年したら4億円という形で、過去の金額から見ると、随分大きな負担をしていくということです。

確かに高機能のデジタル無線のほうについても、非常に最新設備を設置しているから、保守点検業務も高額になろうと思うんですが、このまま高額な保守点検業務を続けていくのか、それとも何らかの方法がないのか、今後のこういった保守点検業務、高額な保守点検業務の方向性は今のままでずっと払い続けていくのか、それとも何らかの方法を検討されているのか、そこら辺をお示しください。

○消防局長（新盛和久）今、永山委員のほうからございましたけれども、デジタル無線につきましては、昨年度よりも約1,000万円ぐらい少なくなっておりますけれども、これもフルスペックの点検を見直しをしまして、1,000万円ぐらい低くなったという部分でございます。

今後の方向性でございますが、さきの一般質問の森満議員の中でも話をいたしましたけれども、消防指令センターの共同運用について今勉強会をしているところでございます。構成メンバーが本市とさつま町消防本部、阿久根地区消防組合、出水市消防本部になります。

この枠組みというのは、県が示した広域化の推進計画の振興局単位の消防本部でございますけれども、これをやっている根拠というのが、消防の広域化とは別に、平成29年に消防の連携・協力の推進についてという通知が出されまして、この中では広域化ではなくて、こういった指令台の共同運用とか、あるいは高額な車両を一緒に買うとか、そういった部分についても、財政的な支援をしていきますよというような通知が出ました。

これを受けて、今委員からありましたように、指令台の更新、これは平成26年に整備しまして、約10年で整備しないとイケません。平成36年には整備をしないとイケないということで、約3億を超えるお金がまた必要になってまいります。

また、維持管理も同じようございまして、これを4消防本部ですることによって、人、物、金、

こういったものが有効に活用できるのじゃないかということで、今勉強会をしているところでございます。

この勉強会につきましては、平成31年度しっかりとまた勉強会をして、大体先進地を見てみますと、委託方式か協議会方式になっております。

協議会方式になる、あるいは委託方式になるにしても、いずれにしても、議会議決事項になっておりますので、しっかりとした方向性が出て、そして議会のほうに上程する場合には、しっかりと説明していきたいというふうに思っております。

通信指令台には、Ⅰ型、Ⅱ型、Ⅲ型というふうに型式がございます。Ⅰ型というのが10万人未満、Ⅱ型というのが10万人から40万人、Ⅲ型というのは40万人以上というふうになっておりますが、これの国庫補助があるのがⅡ型以上でございます。

10万人を切ってしまったので、Ⅰ型でした場合に単費になってしまうので、そういうことも含めて共同運用をすることによって、Ⅱ型を導入できる。しかも、財政的に連携・協力することによって、財源について優先的に配分していただけるということになっておりますので、これをぜひとも進めていきたいというふうに思っております。

なお、首長につきましては、出向いていきまして、今言いましたような内容、メリット、そういったものを説明をして、勉強会をするという分については了解をもらっているところでございます。

○委員（永山伸一） 非常にいい方向性ではないかなというふうに私も共感します。

先ほど紹介があった通訳センターも同じようなことですので、ぜひ今後費用を最小限に抑える。事業の展開が縮小するというのではなくして、事業の展開をもっと拡大するためにも、共同運用という部分も今後さらに進めていただきたいというふうに意見として申し上げておきます。

済みません、今度は非常備消防の点で、これ何なのかな、非常備消防の一般管理でいいんですかね、梅雨時期を迎えて消防団が水防団も兼務しております。水防団で、以前にライフジャケットの配布もあった。水防団ですんでライフジャケットは必需品なんです、ライフジャケットの配布もあったようですが、その配布状況と、現在、ある

消防団からライフジャケットがもう非常に消耗しているという話を聞いたものですから、そこら辺の状況についてお示してください。

○警防課長（福山忠雄） 消防団に対しますライフジャケットの配備状況でございますけども、これにつきましては、全分団全員の数ではございませんけども、20から30配布しております。今話がありましたとおり、川内川沿いを厚く配布しまして、現在配布しているところでございます。

あと整備状況というか、実態につきましては、毎年特別点検を実施してございまして、備品の管理をしております。その中で、結構古いものがあるというのも認識してございまして、これにつきましては計画的に整備していきたいと考えているところでございます。

○委員（永山伸一） 了解しました。ぜひライフジャケット等は特にもう本当に現場では命を守る品ですので、そこら辺の消防団との連携、ひとつよろしく願いいたします。

○委員（新原春二） 二、三点、質問をします。

まず、非常備の消防団の詰所の関係なんです、今年度で2カ所、1カ所は新築工事に入っていて、1カ所は設計業務に入っていくということで、今上がってきているんですが、将来的に消防団詰所の改築、あるいは新築含めて将来展望はできているのか。

そして今、消防団が一番今頑張ってもらっている一つの拠点です、そういった全体的には統合も含めて、消防団詰所はどういうふうになっていくのかというのの将来展望はできているのかどうか、まず、それが1点です。

それからもう1点は、今説明されました、外国語119番通報の関係なんです、やがて薩摩川内市も1,000名を超える外国人が常時いるようになるわけですけども、なかなかこの図ではよくわからないんですけども、例えば外国人の方が、119番通報される、消防局がとる、その段階でどの言葉かわからないんじゃないかと思うんですけど、指令としては、中国語なのか、韓国語—韓国語はよくわかるんですけど、どこの言葉かわからない、8カ国語ですが、そういう中で、もうそれを直接通訳センターにつなげるのか、そこら辺もう1回具体的な流れをお示ください。

○警防課長（福山忠雄） それでは、前段の消

防団の詰所に関しまして御答弁申し上げます。

合併のときに101カ所消防団の車庫詰所がございました。現在、62カ所でございます。現在、片野浦のほうで2カ所を1カ所に統合して建築中でありまして、これが今月竣工いたします。これが終わりますと、61カ所の車庫詰所ということになります。

将来展望でございますけれども、今申し上げましたとおり、分団の統廃合ではなくて、分団の詰所の統合を進めながらやっているところでございまして、築年数のいわゆる長いもの、今新年度の予算で計上しておりますけれども、入来方面隊の大馬越分団、これが結構古くてもう築50年を過ぎているところでございます。

こういうのが、あと入来では朝陽分団もでございます。それから、今回新年度に上げました高城東分団の詰所につきましては、木造で古いということで今回設計に計上いたしましたところでございます。

将来展望につきましては、今申し上げましたとおり、築年数の古いもの、傷んでいるもの、それから狭隘で、いわゆる車庫詰所が狭隘で活動環境ができないところを整備していきたいということで、平成38年までの計画を今整備計画ということで作成し、それに基づいて大型都市事業のほうにのせていくということで、今やっているところでございます。

○委員長（中島由美子） 外国語の関係。

○通信指令課長（小倉要一） 外国人からの119番通報に関しての大まかな流れでございますけれども、通常の場合は、外国人からかかってきた場合は、直接コールセンター側に、わからない言葉は直接つなぐようになっているのが基本的なフローでございますけれども、今運用しております高機能消防指令センターのシステムの中に、定型文で案内文を流すシステムがございまして。これについては、それを導入するとどのぐらいかかるかを現在見積もり中でございます。

また、このフローに頼るだけでなく、運用上、外国語がどの言葉であるかを判断する通信指令員の能力も必要だということを考えておりまして、最低限の会話がどこであるかの研修は必要だと考えております。

○委員（新原春二） 消防団の分団の関係につきましてはおわかりました。築年数、狭隘所含めて平

成38年度までの計画を今つくりにかただということと御理解をいたしました。

ただ、そのことをぜひ消防団のほうにもフィードバックをしていただいて、いつごろうちの詰所は新しくなるのかな、あるいは増改築されるのかなということは、やっぱり消防団の団員としても非常に気になる場所だと思いますので、そこら辺の計画性があれば、そういうものをぜひ消防団のほうにフィードバックしていただいて、安心して消防団活動に努めていただくようお願いをします。

3カ国語の関係につきましては、指令センターの方々がもう8カ国語をマスターをしていれば、何も問題はないんですけども、そうはいかないと思いますので、そこ辺のトラブルがないように一応十分な熟練をしていただいて、外国の方に余り待たせない、そしてまた、雰囲気がいいような、そういった対応をしていただくように、特に119番の場合は緊急性がありますので、非常に慌てていらっしゃるというふうに思いますので、当然外国語も早くなることが想定をされますので、そこら辺は今までどおりじっくりと構えたシステム——受け体制にしていきたいというふうをお願いをしておきます。

○警防課長（福山忠雄） 済みません、1点だけ、消防団の車庫詰所の関係ですけども、今議員おっしゃったとおり、私どもよく聞かれます、団員の方々から「おいげん車庫はいつやっつけ」という話を聞きます。

私ども要望書もいただいておりますので、その中で、先ほど申し上げました、いわゆる要因を検討しまして計画をつくるわけですけども、余り早く言いますと、もう来年にもできるような話もありますので、そこは慎重に状況を見ながら、また出せるものについてはしていきたいと考えておりますので、御了承いただきたいと思います。

○委員（川畑善照） 一つだけお聞きします。

225ページの常備消防施設費の中の中央消防署の南部分署消毒室の整備事業工事が上がっておりますけれども、結局、後から配置された救急隊だから今整備されているのか。ほかの分署も全部消毒室があるかということと、それから、隊員が仮眠する部屋なんかも整備されているんですか。人数的に仮眠室とか、本署とか各、新しいところを

つくった分署はそれでできているはずなんです、追加されたところですから、救急隊がですね、その事業費の内容をちょっとお知らせください。

○消防総務課長（鶴屋豊文） まず、南部分署の消毒室は、先ほど言われましたように、救急隊が南部分署に配属されたことによりまして設置することになりまして、今年度、設計業務を行いまして、南部分署の裏のほうに約18平米の消毒室を設置、今度工事することになっております。

また、消毒室は各署にあるかという御質問でしたけれども、中央消防署と東部消防署と西部消防署のほうに設置をしているところであります。

それから、仮眠室については、最初、建築当時から片番で10名程度は仮眠できるようなベッド等も準備をしておりますので、それに対して今増員された救急隊員用にしても、それは確保されている状況でございます。

○委員（川畑善照） 今後、例えば本署から出るのが多いとは思いますが、結構、南部と本署の管轄は違うと思うんですが、南部分署が救急出動が多くなれば、そういう状況を考えていらっしゃるのかなと思って、出動施設設備をどう考えていらっしゃるかということ。

○警防課長（福山忠雄） 現在の南部分署の救急隊の出動状況でございますけれども、ことしの平成30年の数字を申し上げますと、現在、平成30年が4,388件で、そのうちに南部分署が1,687件、パーセントでいきますと39%は、南部分署が対応しております。

次に多いのが中央署でございます、中央署が1,189件で27.5%、中央と南部で全体の66.5%を対応しているという状況、これが今後の見通しでございますけれども、平成29年の10月から救急隊を配備しまして、今統計をとり始めたところでございまして、全体的ないわゆる南部になかったとき、中央署で2次救急まで対応していたときの件数と比較しますと、ほぼ同数でございます。

これが大きく変わるかというのは、また市街地の情勢にもかかわってくるんでしょうけれども、そこはまた今のところは横ばいで動くのではないかと見通しをしております。

それに伴いまして、じゃあ、施設の関係ですけども、今、鶴屋消防総務課長が申し上げましたと

おり、消毒室につきましては新年度で整備いたしますし、仮眠室につきましては、従来から多目の仮眠室、いわゆる災害のときに対応できるように多目の仮眠室とってございますので、当分はそれで賄えると考えているところでございます。

○委員（川畑善照） もう1点、最後にしますが、やはり将来的展望でもうつくっていかねりゃならないと思うんですが、敷地がどうしても限度があると思うんですね、そこまで今後の課題を検討されて、ぜひやはり人の命を守るわけですので、ぜひ検討をお願いして、質問を終わります。

○委員（福田俊一郎） 先ほど外国語119通話整備事業について説明をいただきましたけれども、お尋ねしてみたいと思います。

国の地方交付税措置を導入して今回新規事業で上げておられますけれども、既に平成29年度からこの国の事業は進んでいるということなんですけれども、この中身を見ますと、2020年の東京オリンピック・パラピックに向けということが書いてあります。

そうしますと、来年までというようなふうにもとれるんですけれども、時限はそういった事業なのか、いわゆる地方交付税として見てもらえる、そういった意味で国から地方交付税で見てもらう。もう来年までなのか。それともまだ引き続き継続してやっていくのかというふうなことをちょっと思うもんですから、まず、ここをお尋ねしてみたいと思います。

○消防総務課長（鶴屋豊文） 財源については、平成29年度から交付税対応となっております、今回の我々の事業についても、普通交付税のほうに算入されることになっておると思っております。

また、これがいつまで続くかについては、今のところ把握はしていないところでございます。

○委員（福田俊一郎） 考え方だけ、東京オリンピック・パラリンピックという冠がついているので、市としては今後、地方交付税で国が見ない場合は市の一般会計で続けていくのか、その辺はどうお考えでしょうか。

○消防局長（新盛和久） 今質問があったように、これは国がオリンピックがあるから、今の非常に外国人がふえるからやれということで今やっているわけでございますが、これも整備しますので、これで終わるといことになりましてけれども、

今後、本市でもオリンピックにかかわらず、外国人の労働者がふえたりとか、あるいは観光客がふえていくということも予測しての導入ということで御理解いただければと思います。

○委員（福元光一） 2点だけお伺いいたします。

各消防車両の燃料代を計上してあるんですけど、前年度の燃料代を参考に予算を組んであると思うんですけど、予算と実費の差がどのくらい生じるのか。また、足らなかった場合、余った場合がありますから、そのところを1点だけ教えてください。

それから、西部消防署の非常用発電機設計委託等とあるんですけど、ここをもう少し具体的に教えてください。

○消防総務課長（鶴屋豊文） 燃料費につきましては、昨年の常備の燃料費のほうが平成29年度の決算額で880万円ほどかかっております。

また、非常備車両につきましては、年間130万円ということで決算額が出ておりますので、それをもとに来年度の予算を計上、単価とかそういうのを含めまして、計算をしたところでございます。

それから、2点目の非常用発電機の関係でございますが、これは昭和58年、昭和59年に建物をつくったときに、発電設備を整備したことによりまして、毎年電気の保安検査の中で点検をしていたんですけど、それからもう33年ぐらいたちますので、どうしてももうふぐあいが出てきたりするということが点検の中で出てきましたので、来年度まず、それを整備するための設計業務を行うこととなります。

それから、次の年平成32年度に、実際に工事を進めて設置する予定でございます。

○委員（福元光一） 燃料のほうは大体このぐらいということで予算を組んであると思うんですけど、足らなかった場合また補正を組まれるから、それでいいとして、発電機の昭和58年度、昭和59年度に西部消防署ができて、据えつけ型の発電機だと思うんですけど、それが古くなって今度は入れかえると、新しいのかえるというのに、実際300万円計上してあるんですけど、この300万円が設計業務委託になるんですかね。

○消防総務課長（鶴屋豊文） この300万円が2カ所分の設計業務委託料になります。東部消

防署、西部消防署の2カ所分の設計業務委託料であります。

○委員（福元光一） 2カ所分ということで「等」って書いてあるんですかね。

○消防総務課長（鶴屋豊文） そのとおりでございます。

○委員（福元光一） 設計業務委託というのは発電機を新たにそこで消防署の意見を聞いてつくるという設計業務委託ですか、それとも見積もりをとる、新たに据えるわけですから、見積もりをとる設計業務委託ですかね、そこを具体的に新たにつくる発電機なんですとか、そこを教えてください。

○消防総務課長（鶴屋豊文） 今ある発電機を全て取り除いて、それに新しい設備をつくるための設計委託業務でございます。

○委員（福元光一） いや、今あるのは取り除くのはそれは取り除く、もう全部それも設計業務委託に含まれているのか、撤去は撤去で予算を組むのか、その設計業務に取り除くのも含まれているのか。

それと、見積もりをとって、それも設計業務委託に含まれているのか、それとも新たにこういう発電機をつくってくださいというものなのか、そのところを具体的に教えてください。

○消防総務課長（鶴屋豊文） これについては、平成32年度で設置する予定ですので、それをつくるための設計をしていただくということで、建築住宅課のほうに委託して、そこでどういうのが必要なのかの設計をしていただくための事業でございます。

○委員（福元光一） 撤去も。

○消防総務課長（鶴屋豊文） 撤去については、その次の年の工事費の中で出てくるというふうに考えております。設計業務の中では撤去費用は出てこなくて、その積算が出てくることとなります。よろしいでしょうか。

○委員（福元光一） 東部消防署と2カ所ということは、半分に割ったら150万円ですね、150万円の発電機を新たに買えるのに、設計業務としてそんなにかかるものなのか、今据えつけてあるところが狭いから、また建築物まで改良して据えるのか、そのところもひっくるめてこうして予算書に書いてあれば、今のような説明もなくていいんですけど、やはりもうちょっと今度

から、要望としておきますから、具体的に発電機をかえるときはこうしたものを具体的に書いていただければと思うんですけど。

○消防総務課長（鶴屋豊文）これについては、保安協会のほうからもう大分老朽化してくるので整備をしていただきたいという話もありまして、委託先の建築住宅課の専門的な職員とそれから1業者になったんですが、一緒に見てもらって、どのくらい工事費がかかるんだろうかということで見積もりももらいまして、設計額を決定したところでございます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

ここで、委員外議員から質疑はありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子）次に、所管事務調査を行います。当局に説明を求めます。

○消防局次長（福山忠雄）委員会資料の2ページをお開きください。主なものを説明させていただきます。

1の防災研修センターXmas特別企画親子防災教室につきまして、防災研修センターの特別企画展として12月24日に、今回で3回目となります親子防災教室を開催いたしております。当日は28組96人の方々に参加していただき、親子で防災について学んでいただいたところでございます。

2の平成31年消防出初式につきまして、平成最後となります消防出初式を1月6日と12日に市内3会場で開催いたしております。各会場とも火災予防の意識を高めていただくために、それぞれ趣向を凝らした演技等を実施いたしたところでございます。川内会場では、雨の中での開催となりましたが、議員の皆様には寒い中御参列いただきましてまことにありがとうございます。

続きまして3ページになります。

3の文化財防火デーに伴う行事につきまして、

貴重な文化財を火災等の災害から守るとともに、文化財愛護に関する意識の高揚を図るために、1月26日が文化財防火デーとして定められております。今回は市内2カ所の文化財保管施設について文化課と合同の立入検査を実施するとともに、藺牟田地区コミュニティセンターにおきまして消防演習を実施したところでございます。

4の職場体験学習につきまして、1月から2月にかけて市内3中学校の2年生26人が中央消防署等で職場体験学習を実施いたしております。続きまして4ページになります。

5の消防職員意見発表会につきまして、業務に対する提言や取り組むべき課題等につきまして自由に発表し、消防業務の諸課題に関する一層の知識の研さんや意識の高揚を図ることを目的に開催しております意見発表会でございますが、今回は職員59人から応募がありまして、書類審査を経た11人が発表をしております。結果につきましては記載のとおりでございます。

6の大規模工場の警防・予防査察につきまして、市内の大規模工場におきまして、工場の安全対策や警防活動の確認のため査察を実施いたしたところでございます。

続きまして、5ページになります。

7の防災研修センター利用状況につきましては、平成26年7月の開館から本年2月18日現在で3万549人の方々に御利用いただいております。来庁された方々の市内外及び年代別については資料に記載のとおりでございます。

下段の8は自主防災組織等の訓練状況でございます。下のほうになりますけれども、平成30年の年間の訓練状況につきましては記載のとおりで、参加人員及び参加自治会数等はわずかながら増加しておりますが、まだまだ多くの方々に参加していただきますように、さらに周知・広報をしております。

続きまして、6ページから8ページになります。

鹿児島県原子力防災訓練のほか、消防局、消防団等で12月から2月にかけて実施しました研修・訓練等を、次の8ページ下段には、3月1日から本日7日までとなります春季全国火災予防運動に伴う主な行事等を記載しております。

なお、1日に始めました火災予防運動期間中の火災の発生状況につきましては、現在のところ

ロ件、発生していないところがございます。

続きまして、9ページになります。

平成30年の火災、救急の発生状況につきまして御説明申し上げます。

(1)の表になりますが、平成30年は火災は35件発生し、対前年21件の減、救急は4,388件で、対前年58件の減となっております。なお、火災件数の35件は、平成16年の合併以降最低の件数となっているところがございます。

(1)の右側の小さな表になりますが、火災による死者が2人で、対前年4人の減、負傷者は1人で対前年3人の減となっております。

(2)から(5)の地域別・月別の火災、救急の状況は記載のとおりでございます。

火災種別の件数では、建物火災のうち住宅火災が昨年と比較し11件の減、炎上火災も5件の減となっております。火災損害額の減につながっているところがございます。また、草焼き等に起因いたしますその他火災も11件の減となっております。

救急の種別では、急病が57%で、転院搬送及び一般負傷を含めると全体の89%を占めているところがございます。搬送された傷病者は3,911人で、うち65歳以上の高齢者の搬送割合が66%となっており、前年より0.6ポイント増加している現状でございます。

また程度別では、医師の初診時において軽症、いわゆる入院を必要としない方の割合が33.7%で前年より1.2ポイント減少しております。

今後も引き続き救急車の適正利用につきましてさらに周知・広報活動等に努めてまいります。

(5)表の下段にございますドクターヘリの関係でございますが、昨年は118件要請しております。うちキャンセルが括弧書きで書いてございます49件で、内訳は救急隊が現場到着後に傷病者の状態を確認してからのキャンセルが30件、天候不良によりキャンセルが10件、あと重複要請で9件のキャンセルとなっているところがございます。

平成29年10月から南部分署に救急隊を配備し、現在7隊の救急隊で救急業務に対応しております。これに伴いまして救急の現場到着時間、119番通報の入電時刻から現場到着までの所要

時間でございますけれども、平成30年は平均は8.7分でございますが、前年より0.5分短縮されています。

続きまして、10ページになります。まことに申しわけございませんが10ページの一番最下段になります。

(6)のところに、平成30年の火災件数及び損害等と書いてございますが、この火災件数及び損害等と書いてございますが、この火災件数が34件となっておりますけれども、35件の間違いでございます。恐れ入りますが、修正方お願いいたします。あわせて損害額も1,772万9,000円となっておりますけれども、1,773万6,000円が正解でございます。まことに申しわけございません。

平成31年1月から2月までの火災、救急の発生状況は、(1)の表に記載のとおり火災は6件発生し、前年同時期と比較しまして1件の減、救急は743件で52件の減となっております。

救急の種別では、急病が21件、転院搬送が14件といずれも減少しているところがございます。

○委員長(中島由美子)ただいま当局の説明がありました。これを含めて所管事務全般について、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長(中島由美子)では、質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員(帯田裕達)1点だけ、今度4月27日から10連休があるんですけど、そのとき病院がどのような体制でいるか、後でまた市民福祉のほうで聞いてみたいんですけど、そこで消防局とのやりとりとか、例えば万全な体制で臨んでいるのか、その辺の計画があったら状況を教えてください。

○消防局次長(福山忠雄)今議員からもお話がありましたとおり10連休がございます。その中で医師会への事務局のほうで日曜祝日は当番医ということで決めてございますけれども、今回はイレギュラーで途中も入ってくるということで、医師会のほうで当番医とプラス各病院のほうに話をしまして、するところしないところ、そういうのを今とっていらっしゃるということで、今どこ

がどうするというのはまだ私どもは確認はできておりませんが、そういうことで逐次医師会のほうとも連携をとりながら情報をいただいているところがございます。

どんなふうに対応するというのは、まだ最終的には決まっていない、私どものほうには入っていないところがございますけれども、おっしゃるとおり逐次情報をとりながら間違えのないようにしていきたいと考えております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

以上で、消防局の審査を終わります。

ここで、休憩します。

~~~~~

午前10時58分休憩

~~~~~

午前11時 開議

~~~~~

○委員長（中島由美子）それでは、休憩前に引き続き、会議を開きます。

△水道管理課及び水道工務課の審査

○委員長（中島由美子）水道管理課及び水道工務課の審査に入ります。

△議案第19号 薩摩川内市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定について

○委員長（中島由美子）まず、議案第19号 薩摩川内市水道の布設工事監督者の配置基準及び資格基準並びに水道技術管理者の資格基準に関する条例の一部を改正する条例の制定についてを議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○水道工務課長（四元新一）それでは、議案綴りのその2の19—1ページをお開きください。あわせて議会資料の1ページもごらんください。

現在、水道法及び関係法令に基づきまして、本市でも布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件を条例で定めておりますが、今回、学校教育

法及び技術士法施工規則の一部改正に伴いまして、水道法施行令及び水道法施行規則の一部が改正されたことから、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格について所要の規定の整備を図るものがございます。

今回の改正内容としましては、資料に書いてございますとおりで大きく分けて2点でございます。

まず1点目ですが、学校教育法の改正により、実践的な職業教育を行う新たな高等教育機関として、専門職大学及び専門職短期大学制度が設けられました。専門職大学課程については、社会人が学びやすい仕組みとして前期及び後期に区分できるものとされております。

これにより布設工事監督者及び水道技術管理者の資格を定めている水道法施行令及び水道法施行規則も改正されたため、本市におきましても、布設工事監督者及び水道技術管理者の資格要件のうち「学校教育法による短期大学を卒業した者」に専門職大学の前期課程を修了した者を含めることといたしました。

2点目ですが、技術士法施行規則の改正により、技術士試験第二次試験の選択科目が見直され「上下水道部門」は「水道環境」が無くなり「上水道及び工業水道」だけとなりました。

これにより布設工事監督者の資格を定めている水道法施行規則も改正され、本市においても、布設工事監督者の資格要件のうち「技術士法の規定による第二次試験のうち上下水道部門に合格した者」の選択科目から「水道環境」を削除いたしました。

以上が今回の改正内容でございますが、条文改正につきましては19—2ページに記載しているとおりでございます。ちょっと非常にわかりにくいと思いますが、あと施行日は平成31年4月1日としております。経過措置としまして、施行前に行われた技術士試験の第二次試験のうち「水道環境」を選択して上下水道部門に合格した者は、改正後の適用について「上水道及び工業用水道」を選択したものとみなすこととしております。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑はないと

認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑ないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議ないと認めます。よって本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第32号 平成31年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第32号平成31年度薩摩川内市一般会計予算を議題いたします。

まず、水道局長に概要説明を求めます。

○水道局長（新屋義文）それでは、黄色の当初予算概要を御準備いただきまして、143ページをお開きください。

水道管理課及び水道工務課が所管いたします予算は、一般会計のほか特別会計として簡易水道事業、温泉給湯事業の2会計、公営企業会計としまして水道事業会計がございますが、まず一般会計としましては、水道管理課において、平成30年度に創設しました家庭用飲用井戸等整備支援事業として、水道事業等の未給水地域において飲料水等を確保するための井戸設置に伴うボーリング工事等の経費に対して補助をしております。

その下、水道工務課の簡易水道事業では、平成30年度に引き続き、長浜及び芦浜地区において老朽管の布設替え工事を行います。

なお、上甕島の更新事業につきましては、県の特定離島ふるさとおこし推進事業を活用して行うことといたしておりますので、6月期の補正で対応させていただき予定でございます。

また、本概要には掲載をしておりますけれども、もう一つの特別会計である温泉給湯事業では、

平成31年度は主に入来温泉場地区の区画整理に伴います配湯管の布設替え工事をしながら、安定的な温泉の給湯に努めてまいります。

次に、水道事業について御説明しますので、別冊の緑色の平成31年度水道局当初予算資料の1ページをお開きください。

建設改良費7億5,000万円を措置させていただき、水道施設の耐震対策及び老朽管布設替え工事等を計画的に実施させていただくこととしており、これまで同様、安全で安心して飲める水を安定的に供給することを使命に、経営の効率化を図りながら施設の更新及び維持管理を万全に行っております。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局に補足説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志）予算調書で説明いたしますので、予算調書の268ページをお開きください。

4款3項1目水道費、事項、簡易水道事業費1億1,549万2,000円は、簡易水道事業会計への繰出金であります。

同じく下段の表、事項、温泉給湯事業費で、同会計への繰出金1,616万4,000円であります。

269ページをごらんください。

4款3項1目水道費、事項、飲用井戸等整備支援事業費150万円は、ボーリング工事等の家庭用飲用井戸の整備に対して補助するものです。

同じく下段の表、13款2項1目公営企業費、事項、水道事業費5,177万1,000円を計上しています。経費の内容は、水道事業会計への水道事業会計負担金は消火栓維持経費等、水道事業会計補助金は簡易水道統合に係る償還利子分、水道事業会計出資金は簡易水道統合に係る償還元金のそれぞれ交付税算定見込み額を計上したものです。

○水道工務課長（四元新一）予算調書の270ページをお開きください。

2款1項5目財産一般管理費74万5,000円は、旧工業用水道施設及び下之湯が入っております旧総合休養会館の維持管理等に係る経費でございます。施設内の草刈り業務や故障した業務用エアコンの撤去費用が主な経費でございます。

次に歳入について説明いたしますので、前に返っていただき77ページをお開きください。

17款1項1目財産貸付収入、予算額6,000円は、管理施設内にある電柱等の貸付料でございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）昨年から家庭用飲用井戸等の整備支援事業というのができまして、これ喜ばれたはずなんです、昨年の実績というのはどの程度になっているのでしょうか。

○水道管理課長（草留隆志）平成30年度から補助金のほうを設立いたしました。平成30年度については現在申し込みはございませんでした。予定といたしましては平成31年度で1件申し込みがあるのではというふうに、今ちょっと問い合わせが来てございます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

ここで、委員外議員から質疑はありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止いたします。

△議案第33号 平成31年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第33号平成31年度薩摩川内市簡易水道事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志）それでは、予算調書で説明しますので、予算調書の279ページをお開きください。

歳出から説明いたします。

1款1項1目一般管理費は、事項、一般管理費の1,055万3,000円で、上甌島・下甌島簡易水道の業務営業に要する経費であります。

主なものについて、右側に記載しておりますが、検針業務委託、消費税を計上しております。

続きまして、下段の表、3款1項1目元金、事

項、長期償還元金7,943万円を計上しております。

280ページをお開きください。

2目利子、事項、長期償還利子1,378万9,000円を計上しております。

次の5款1項1目予備費、事項、予備費として100万円を計上しております。

○水道工務課長（四元新一）281ページをごらんください。

1款1項1目一般管理費1億3,366万8,000円は、上甌島及び下甌島簡易水道施設の維持管理等に係る経費でございます。

経費の主なものは、下甌島の水道業務作業嘱託員一人と職員5人分の人件費のほか、水道法に基づく毎日検査に伴います休日水質検査業務や、各施設の点検及び電気設備保安管理業務並びに草刈り・清掃業務等の委託料、上甌島地域の県道整備に伴う送水管布設替えに要する工事請負費でございます。そのほか、水質検査手数料や施設管理に必要な光熱水費、漏水等に対応するための修繕料も計上しているところでございます。

次に、2款1項1目上甌島簡易水道建設事業費20万円は、上甌島簡易水道の施設整備に係る経費で、平成31年度に中甌地区ほか2地区において、特定離島ふるさとおこし推進事業を活用した老朽管の布設替えを計画しております、その事前調査に要する経費でございます。

次に、282ページをお開きください。

2款1項1目下甌島簡易水道建設事業費8,500万円は、下甌島簡易水道の施設整備に係る経費で、平成30年度から実施しております下水道整備にあわせて実施しております長浜地区の配水管布設替えに伴う実施設計業務委託と工事請負費が主なものでございます。

○水道管理課長（草留隆志）歳入について説明いたします。

前に戻っていただきまして、予算調書の277ページをお開きください。

1款1項1目水道使用料9,998万3,000円は、上甌島・下甌島簡易水道の給水使用料等であります。

6款1項1目一般会計繰入金1億1,549万2,000円は、一般会計からの財政援助分であります。

7款1項1目繰越金1,000万円は、前年度繰越金の見込み額を計上しました。

9款1項1目簡易水道事業債3,680万円は、下甌島簡易水道建設事業に係る市債であります。

278ページをお開きください。

3款1項1目簡易水道事業補助金3,685万円は、下甌島簡易水道建設事業に係る国庫補助金であります。

8款2項1目雑入2,337万5,000円は、下甌島簡易水道建設事業に係る移転補償費等であります。

続きまして、地方債について説明しますので、別冊の各会計予算書予算に関する説明書の161ページをお開きください。

第2表、地方債につきましては、簡易水道事業の建設事業に係る地方債の限度額を3,680万円とするものであり、起債の方法、利率、償還の方法につきましては、表に記載のとおりであります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局から説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありますか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決をいたします。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）御異議ないと認めます。よって本案は原案のとおり可決すべきものと決定いたしました。

○委員長（中島由美子）次に、議案第34号平成31年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志）それでは、予算調書の285ページをお開きください。

歳出から説明いたします。

1款1項1目一般管理費、事項、温泉管理費の549万5,000円であります。

経費の主なものは、水道局お客さまセンターに係る委託料等を計上しております。

次の5款1項1目予備費、事項、予備費として100万円を計上しております。

○水道工務課長（四元新一）それでは、286ページをお開きください。

1款1項1目温泉管理費5,783万5,000円は、樋脇・入来・祁答院地域の温泉給湯事業の施設の維持管理に係る経費でございます。

経費の主なものは、職員一人分の人件費のほか、施設の除草業務や紫外線装置の保守・点検業務等の委託料、入来温泉場地区土地区画整理事業に伴う配湯管布設替えに要する工事請負費が主なものでございます。

そのほか、施設管理に必要な光熱水費や、漏湯、ポンプ入れかえ等に対応するための施設修繕料をも計上しているところでございます。

○水道管理課長（草留隆志）引き続き歳入の説明をしますので、前に戻っていただきまして、予算調書の283ページをお開きください。

1款1項2目分湯使用料は、樋脇、入来、祁答院の3地域分で3,198万6,000円を計上しました。

3款1項1目一般会計繰入金1,616万4,000円は、一般会計からの財政援助分であります。

4款1項1目繰越金100万円は、前年度繰越金の見込み額を計上しました。

284ページをお開きください。

5款3項1目雑入1,516万2,000円は、入来地域温泉場地区配湯管布設替え工事に係る移転補償費等でございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局から説明がありましたが、これより質疑に入ります。御

△議案第34号 平成31年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計予算

質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（井上勝博）予算調書の285ページなのですが、温泉管理費549万5,000円で、窓口等関連業務委託が入っているということなのですが、これはお客さまサポートセンターというのが水道局の1階にありますけれども、そのサポートセンターにこの温泉の関係だけの業務を委託してこれだけの予算ということで、その辺の仕組みとか、結構たくさんの方がいらっしゃるので、そのサポートセンターにどんなふうな形で仕事が来ているのかというのをちょっと教えていただけますか。

○水道管理課長（草留隆志）お客さまセンターというのを平成28年4月から委託しまして、NDSというところをお願いしております。

委託料につきましては、水道事業関係からこの温泉給湯関係から下水道関係、これはもう総括的に事務をしていただいております、歳入の関係とか受け付け関係、それから水道の開栓・閉栓関係、もうそれらを全て窓口関係は総括でお客さまセンターのほうでしていただいております。

予算としましては、もう一括委託しているんですけども、それぞれ水道事業会計とか温泉給湯事業会計とか公共下水道事業会計とかでそれぞれに委託料を分割して委託していますので、この温泉給湯事業にもその温泉給湯分の委託料という形で今回予算計上しているところでございます。

○議員（井上勝博）そのサポートセンターにどれだけ委託しているかっていうことについては一覽でわかるものはないということなんですか、そういう資料は。

○水道管理課長（草留隆志）委託料の総額としましては、5年間、平成28年度から平成32年度まで委託しております、水道も温泉も下水道も全部入れて4億500万円でございます。

そのうち温泉も500万円、5年間委託しておりますので、2,300万円程度が5年間の温泉給湯という形で、1年間分が四百何十万という形での委託ということですので、それぞれ細かい区分はしております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議ないと認めます。よって本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第46号 平成31年度薩摩川内市
水道事業会計予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第46号平成31年度薩摩川内市水道事業会計予算を議題とします。

当局に補足説明を求めます。

○水道管理課長（草留隆志）それでは、別冊となっております水道事業会計予算書の4ページをお開きください。

予算の内容について説明いたします。

収益的収入及び支出のうち収入では、水道事業収益を18億6,823万6,000円とし、水道料金・給水負担金等営業収益と一般会計補助金、長期前受金、一般会計出資金等営業外収益を計上しております。

5ページをお開きください。

支出になります。

1款水道事業費用で16億3,763万円計上し、内訳としまして1項営業費用として、1目原水及び浄水費に、浄水場、各水源にに係る維持管理費を、以下配水及び給水費に配水管や給水管の維持管理費を、総係費にその他の管理経費全般を、最後に減価償却費、資産減耗費を計上しております。

2項営業外費用として、支払利息等を計上し、3項特別損失として過年度水道料金等還付金、最後に予備費を計上しております。

以上、収入合計18億6,823万6,000円、支出合計16億3,763万円であります。

続きまして、6ページをごらんください。

投資的経費の資本金的収入及び支出について説明いたします。

まず、収入ですが、企業債、工事負担金を計上し、収入合計3億5,140万円であります。

支出におきまして、1款資本金的支出、1項建設改良費では、1目改良費に水道施設に係る改良費を、2目メーター費に新設水道メーター購入費を、3目固定資産購入費にポンプ購入費等を計上しております。

2項企業債償還金として3億9,823万1,000円計上しております。

以上、支出合計12億366万5,000円となります。支出に対し収入が不足する額8億5,226万5,000円については、前のページ、2ページになりますが、予算第4条に定めた減債積立金、過年度及び当年度分損益勘定留保資金等の財源で補填するものであります。

7ページをお開きください。

キャッシュ・フロー計算書であります。

1、業務活動によるキャッシュ・フローは、収益的収入及び支出に係る現金の収支、2、投資活動、3、財務活動によるキャッシュ・フローは、資本金的収入及び支出に係る現金の収支であります。1年間の現金の収支として10億9,638万4,000円の現金残高になる予定としております。

8ページから13ページまでは、職員給与費の明細書であります。

14ページをごらんください。

債務負担行為に関する調書で、丸山浄水場運転管理等業務委託、水道事業窓口等関連業務委託の限度額等を記載してあります。

15ページをお開きください。

18ページまでが平成31年度の予定貸借対照表、19ページから24ページが平成30年度の予定損益計算書及び予定貸借対照表、25ページから26ページが注記項目、27ページから33ページが参考資料となっております。

○水道工務課長（四元新一） それでは、水道事業の改良事業について説明いたしますので、別冊となっております黄緑色の表紙、平成31年度

水道局当初予算資料の1ページをお開きください。

平成28年度から水道施設事業計画に基づきまして、年間7億5,000万円の事業費を投じて施設の計画的な更新や基幹施設の耐震化等を図っておりますが、平成31年度も引き続き、資料に記載のと通りの計画で実施する予定としております。

それでは、平成31年度の事業内容でございますが、地域別に説明いたします。

まず、上から、川内地域からですが、電気設備更新工事実施設計業務委託は、永利及び寄田水源地の電気設備更新のための実施設計を行うもの。

導水管布設替え工事（耐震管）は、基幹管路である田崎水源導水管750メートルを耐震管に布設替えするもの。

送配水管布設替え工事（耐震管）は、湯田地区の老朽化した送配水管1,240メートルを耐震管に布設替えするもの

配水管布設替え工事（老朽管）は、市道宮崎勝目線ほか7路線の老朽管3,480メートルを布設替えするもの。

配水管布設工事新設は、田海橋のかけかえにあわせて東郷地域との連絡管として配水管を120メートル布設するもの。

施設整備更新工事は、永利水源地及び寄田水源地の老朽化した電気設備等の更新を行うもの。

次に、樋脇地域ですが、配水施設整備工事実施設計業務委託は、中央配水池に計画している緊急遮断弁等の実施設計を行うもの。

導水管布設替え工事（耐震管）は、基幹管路である中央第2水源導水管100メートルを耐震管に布設替えするもの。

配水管布設替え工事（老朽管）は、市道小鹿倉平3号線外4路線の老朽管1,400メートルを布設替えするもの。

配水管布設工事（新設）は、県道川内加治木線の未整備区間に配水管を500メートル整備するもの。

次に、入来地域でございますが、配水施設整備工事実施設計業務委託は、盛水配水池に計画している緊急遮断弁の実実施設計を行うもの。

配水管布設替え工事（老朽管）は、市道立山6号線ほか2路線の老朽管1,340メートルを布設替えするもの。

次に、東郷地域でございますが、配水管布設替え工事（老朽管）は、市道小路線ほか1路線の老朽管830メートルを布設替えするもの。

次に、祁答院地域でございますが、配水管布設替え工事（老朽管）は、県道宮之城加治木線ほか1路線の老朽管1,740メートルを布設替えするもの。

施設整備工事は、秋上配水池築造により必要となった減圧弁設置等を行うものでございます。

次に、全地域に関連したものとして、経営戦略策定業務委託は、水道事業が将来にわたって安定的に事業を継続していくための中長期的な経営の基本計画である経営戦略を策定するもの。

以上が各地域別の計画でございますが、このほか、それぞれ区画整理や道路工事等に対応するための負担金工事と材料支出工事をこれまでの実績等により見込みで計画しているところでございます。

なお、この計画につきましては現時点での計画でございます。諸般の事情により変更する場合がありますことを御理解ください。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一）改良工事の関係でよろしいですか。今布設替えの平成31年度の工事概要がありましたけれども、耐震管、それから老朽管というのはもうせざるを得ないというわけで多額な費用がかかっていくんですけども、全体量、平成31年度も含めて、今回のこの予算も含めて耐震管、老朽管の布設替えをどの程度把握されていて、そのうち平成31年度が何%ぐらい完了するのか。ある程度、概算でいいんですけど、そこら辺ございましたらお示しください。

○水道工務課長（四元新一）まず、耐震化を図るというのは基本的には基幹管路と言われている管路でありまして、導水管、送水管、これが厚労省のところで言っている基幹管路ということで、これの耐震化を図るということで今やっております。あと老朽管については、これらも含めた配水管も入ってくるということになります。

まず、その導水管、送水管と呼ばれます基幹管路ですが、合計で延長としまして6万2,888メートルございます。あと配水管のほ

うが106万4,841メートル、合計で112万7,729メートルあるということになってございます。

現在の老朽化率といいますか、40年以上過ぎた管を老朽化率ということと呼んでおりますが、平成27年度末17.7%あったのが、平成29年度末で14.6%となって、あと平成30年度末で14.1%となる見込みになっております。着々と進んでいるところでございます。

あと耐震化率につきましては、平成28年度に簡水のほうを統合しましたので平成28年度を基準といたします。平成28年度に耐震適合率といまして、これは耐震管とあと地盤がよければ耐震管として認めますという管、それを合わせた耐震適合率というのがありまして、それが平成28年度で13.1%ございました。更新を進めまして、平成30年末時点で17.8%となる見込みでございます。

これまでこうやって率的には大分改善されてきましたけど、まだ県の平均にこの耐震化率は追いついていない状況でございまして、平成28年度から平成30年度まで丸山浄水場のほうのいろいろな電気設備等の更新をやってきました、そちらのほうに大きな費用をかけてきましたけど30年度で一応終わりますので、平成31年度からはそういった耐震管、老朽管等へ1億数千万円の事業費を振り替えることができるということで、更新率あるいはこの耐震化率というのはこれまで以上の伸びを示せると思います。

○委員（永山伸一）ありがとうございます。本当大変な費用がまたこれからもかかることも予想されますけれども、計画的な布設替え工事、よろしく願いいたします

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子） 御異議ないと認めます。よって本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子） 次に、所管事務調査を行います。

当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（永山伸一） 済みません、考え方というか、さっき温泉給湯でありましたように布設替えと補償の関係なんです。

局長でいいんですけど、今回の温泉給湯が入来で1,500万円の補償を受けて3,000万円の工事をやる。持ち出しが半分は出るという考え方です。その辺、補償をする側がまた地元ですので非常に悩ましいことではあるんですけども、区画整理等であれば、市道の道路改良であれば市だろうけども、いわゆる補償をもらえる部分に関してできるだけ工事費用に見合う補償の依頼というか、そこらへんのその協議という部分は現在はどうあって、今後どのようにお考えなのかをお願いいたします。

○水道局長（新屋義文） 温泉に限らず水道の布設替えというのも補償で出てまいります。通常そういう工事になると五分五分ということで協議がされている状態ですので、温泉についても同じような形で今協議をしているということでありますが、詳細については工務課長が説明をしたいと思います。

○水道工務課長（四元新一） 特に区画整理、天辰区画整理と入来温泉場の土地区画整理事業がございしますが、区域内にもともとあった管の移転補償としましては50%で、新たに造成とともに発生する管につきましては60%補償ということで、当初で協定を結んで一応それで進んでおります。

あと道路工事とか河川、河川は余りないですけど、道路工事等につきましても補償となります。これは当然償却を除いた価格でということになる。当然残存としては10%残存価値があるということで、あとは経過年数、法定耐用年数に対しまして経過年数が幾らかということで、そういった補償の仕方をやっています、これまで、だから水道管の法定年数につきましては35年でやっておったんですが、材料的にもいいものが最近出てきて、その法定耐用年数が60年ということに変わったことから、補償料がこれまでよりも若干多目にいただけるものということで今後は考えております。

○委員（川畑善照） ここで聞いていいのかわかりませんが、温泉を持っているいこいの村とか樋脇の鷹の巣温泉とか、ああいうところも管理を市のほうでされていると思うんですけども、これはやっぱり早く決定をしなければ老朽化も進むし、あるいは水道料金やら収入の減にもなると思うんですが、関係があるのかわかりませんが、やはり総体的に市全体として、水道関係のほうからも意見を言うべきじゃないかと思ったもんだから、水道料金の結局収入は大型施設ですよ、どっちかと言うたら。それからすると総体的に市全体で考えなきゃならん問題だと思うんですが、そういうことの影響はどんなものですか。

○水道局長（新屋義文） 鷹の巣冷泉、それと藪牟田いこいの村については観光施設ということで、水道局の所管ではございません。

おっしゃるとおり水道、あとはうちに関係するのは水道料金になりますけれども、そこはやはり施設の運用次第で収入、入る入らないということになりますので、うちから水道局から積極的にということではできないところでございます。

○委員（川畑善照） 私がいつも思っているのが縦割りの悪さがそこにあるんだろうなと思いますので、やはり総体的にやっていただきたいと思っています。

○委員（新原春二） 以前、財産管理の面で配管図の関係でお尋ねをして、旧町の方でなかなか配管図ができにくいという話を聞いたことがあったんですけど、現代的に配管図がもうコンピューターに落とし込んでいけばずっと永久的に残っていくわけですので、そういった配管図の関係の進

捗状況はどうなっているのでしょうか。

○水道工務課長（四元新一） 現在、今の電子データで配管図自体は一応全域網羅した形でできてはございます。しかし、その精度を問われるとなかなかまだ100%というわけにはいきません。

実際、合併当時、図面があったものについては、全てそれが乗っかっている状態ですが、なかったものについては漏水修理があったりとか、あるいはいろんな布設替えをしたときとか、そういったときに更新していったり、あるいはつけ加えたりという形で今整備をまだ随時やっている状況でございます。

川内地域につきましても、最初登録をしたやつと実際掘ってみて違ったというところもありますので、だからそういった機会にどんどん更新していくと。

もう一遍にそれを整備するとなれば、もう全て掘り返さないとまず100%と言えない状況ですので、当然今まであった図面をもとに作成しましたそのデータ、それをもとに更新をかけていくという今スタンスで動いているところでございます。

○委員（新原春二） 市の財産ですので、自分の財産がどこにあって、どこを修理せないかんちゅうのは一つの大きなものになっていく品物ですので、漏水があったときの修理をするときの更新もそうですけれども、先輩方の結構高齢者がだんだんいなくなっていられる中で、市町の水道関係者も含めて、この辺にあったかもちゅうようなことも含めて、修理だけではなくて、そういう財産管理の面でも作業をしていったほうがいいのではないかと思いますので、ぜひ大変忙しい中なんでしょうけども、そういうものにもちょっと作業を割いてもらって、できれば確実な財産管理、あるいは配線図の確立を、運営をお願いをしておきます。これは要望です。

○水道局長（新屋義文） 今回の水道法の改正の中で施設台帳の整備という改正がございました。まだ水道法の施行は決定をしておりますけれども、例えばことしの10月ぐらいの施行になるんじゃないかということで、3年後までの間に水道施設台帳を整備しなければならないということになっていきますので、その辺の状況、また、どういう施設の整備をということで聞きながら、確認しながら整備をしていかないといけないというふう

に思っていますので、3年の間には整備していかないといけないというふうに認識しております。

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めます。

以上で、水道管理課及び水道工務課の審査を終わります。

ここで、休憩します。

~~~~~

午前 1 時 4 7 分休憩

~~~~~

午後 0 時 5 8 分開議

~~~~~

○委員長（中島由美子） 休憩前に引き続き、会議を開きます。

△下水道課の審査

○委員長（中島由美子） 次は、下水道課の審査に入ります。

△議案第32号 平成31年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（中島由美子） それでは、議案第32号平成31年度薩摩川内市一般会計予算を議題とします。

まず、水道局長に概要説明を求めます。

○水道局長（新屋義文） それでは、当初予算概要の143ページをごらんください。

同ページ一番下、小型合併処理浄化槽設置整備補助事業では、450基分を措置いたしました。なお、新築住宅への設置に対する補助額につきましては、平成31年度から県補助金の対象外となったことから、従前の額の3分の2の補助額としたところです。

次に、144ページの一番上、公共下水道等接続補助事業では、平成29年度から3年間の生活排水処理対策強化期間の取り組みとして補助の拡充を行いながら取り組むとともに、中段にありますとおり、公共下水道事業では、川内処理区の宮

里浄化センターにおいて、水処理施設の整備や平佐第二地区の汚水管路の整備に加えまして、新たに向田中継ポンプ場のポンプ増設工事を、その下の欄、下甌の長浜地区におきましては、汚水管路の詳細設計、施設工事等を行うこととしております。

あけていただきまして、145ページでございますが、上甌地区では、中甌・中野浄化センターの長寿命化対策を、また、次の欄、農業集落排水事業では、城上及び入来中部浄化センターの機能強化対策工事を実施することとしております。

そのほか漁業集落排水事業及び浄化槽事業におきましても、維持管理を適切に行い、下水処理事業全体において、施設の適切な処理機能の確保や効率的な維持管理を行ってまいります。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美）それでは、予算調書の271ページをお開きください。

まず、歳出から説明いたします。

4款2項4目、事項、下水処理施設管理費2,865万9,000円は、永利処理区及び鹿島処理区の地域下水処理施設の維持管理等及び施設の長寿命化に係る経費であり、主なものは、永利処理区のお客さまセンターによる窓口等業務に係る地域下水道事業窓口等関連業務委託及び永利処理区及び鹿島処理区の処理施設維持管理業務委託並びに鹿島処理区の不明水調査業務委託及び鹿島処理区再構築基本検討業務委託が主なものでございます。

次に下の段の4款2項4目、事項、小型合併処理浄化槽整備補助事業費1億2,539万3,000円は、小型合併処理浄化槽の設置整備補助に係る経費であり、主なものは、お客さまセンターによる窓口等業務に係る小型合併処理浄化槽設置整備事業窓口等関連業務委託のほか、小型合併処理浄化槽設置整備事業補助金が主なものでございます。

なお、平成31年度から新築への県補助が廃止されることに伴い、新築への補助金額を5人槽で現行の33万2,000円を22万1,000円、7人槽で41万4,000円を27万6,000円、10人槽で54万8,000円を36万5,000円に減額して交付するものでございま

す。

次のページ、272ページをお開きください。

4款2項4目、事項、浄化槽費776万5,000円は、浄化槽事業特別会計への繰出金であります。

次に下の段の6款3項4目、事項農業集落排水費9,763万2,000円は、農業集落排水事業特別会計への繰出金であります。

次に、273ページをごらんください。

6款5項5目、事項、漁業集落排水費6,147万1,000円は、漁業集落排水事業特別会計への繰出金であります。

次に下の段の8款5項4目、事項、下水道管理費8,200万6,000円は、下水道行政の一般管理に係る経費であり、主なものは、一般職9人分の職員給与費等、日本下水道事業団への研修参加負担金のほか、単独浄化槽などからの下水道への接続工事に対する公共下水道等接続補助金が主なものでございます。

次のページ、274ページをお開きください。

8款5項4目、事項、都市下水路管理費100万5,000円は、川内地域の都市下水路の維持管理に係る経費であり、都市下水路の鉄蓋改修工事等が主なものでございます。

次に下の段の8款5項4目、事項、ポンプ場管理費1,626万5,000円は、川内地域の雨水ポンプ場の維持管理に係る経費であり、主なものは、中郷ポンプ場及び平佐ポンプ場の施設維持管理業務委託等が主なものでございます。

次に、275ページをごらんください。

8款5項4目、事項、公共下水道費3億9,405万4,000円は、公共下水道事業特別会計への繰出金であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、78ページをお開きください。

歳入の主な項目について説明いたします。

14款1項3目衛生使用料2,013万1,000円は、永利処理区及び鹿島処理区に係る下水施設使用料です。

15款2項3目衛生費補助金3,977万1,000円は、小型合併処理浄化槽設置整備事業に係る地方創生汚水処理施設整備推進交付金で、補助率は3分の1であります。

16款2項3目衛生費補助金927万円は、小型合併処理浄化槽設置整備事業に係る県補助金で、補助率は、本土地域分が国庫補助と同じ3分の1、甌島地域分は4分の1にそれぞれ財政力指数を乗じた割合となっております。

○委員長（中島由美子）ここで、2名の方から傍聴の申し出がありますのでこれを許可します。

なお、会議の途中で追加の申し出がある場合にも、委員長において随時許可します。

では、ただいま当局の説明がありました、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（福元光一）県からの浄化槽への補助金が4月からなくなるわけですが、市の方針として、若い人たちが薩摩川内市に住み続けるようにという気持ちの中で、やはり家をつくるときにこれだけの浄化槽補助金がカットされるというところを考えると、総合的に下水道課はどのような見方をされておられるのか。近い将来、市の単独でも、また元に戻すぐらいの補助金を考えておられるのかお知らせください。

○下水道課長（徳重勝美）平成31年度から新築に対して県の補助金は出しませんということで決まりまして、これについては急遽でありましたものですから、薩摩川内市といたしましては、今の浄化槽の補助申請の状態が新築の申請の方が7割以上いらっしゃるものですから、大分影響があるなということで、ちょっと当分の間ということで新築のほうについても補助は出して、幾分、補助率を3分の1に減らしていくんですけども、こういうことで、あまり影響はない形で薩摩川内市としては新築に対しても補助を出していきましようという考えのもとで、今回、平成31年度に予算計上させていただいたところでございます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

公共下水道事業特別会計予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第35号平成31年度薩摩川内市公共下水道事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美）それでは、予算調書の289ページをお開きください。

まず、歳出から説明いたします。

1款1項1目、事項、公共下水道管理費1億6,850万2,000円は、川内地区の公共下水道施設及び上甌地区の特定環境保全公共下水道施設の維持管理に係る経費であり、主なものは、お客さまセンターによる窓口等業務に係る公共下水道事業窓口等関連業務委託等、上甌処理区の下水道台帳システム構築業務委託、平成32年度からの下水道事業の公営企業会計化に向けた公営企業会計移行事務支援業務委託等、川内処理区の宮里浄化センター等包括的民間委託等、上甌処理区の中甌・中野浄化センター包括的民間委託が主なものでございます。

次に下の段の2款1項1目、事項、公共下水道整備費6億3,594万5,000円は、川内地区及び上甌地区並びに長浜地区の公共下水道施設整備に係る経費であり、主なものは、継続費設定による宮里浄化センターの水処理施設建設工事委託等及び向田中継ポンプ場ポンプ増設工事委託、平佐第二地区の污水管路施設工事等のほか、長浜地区の污水管路施設工事及び終末処理場等の用地購入が主なものでございます。

次のページ、290ページをお開きください。

3款1項1目、事項、長期債償還元金2億6,696万7,000円及び下段の2目、事項、長期債償還利子8,088万6,000円は、施設整備時に借り入れた長期債の償還元金及び利子であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、287ページをお開きください。

歳入の主な項目について説明いたします。

1款2項1目公共下水道事業負担金685万円は、川内処理区に係る公共下水道事業受益者負担金です。

2款1項1目公共下水道施設使用料1億3,115万7,000円は、川内処理区及び上甌

処理区の公共下水道施設使用料が主なものです。

3 款 1 項 1 目公共下水道事業費補助金 2 億 6,324 万 8,000 円は、宮里浄化センター水処理施設建設工事委託等に係る地方創生汚水処理施設整備推進交付金のほか、中甌・中野浄化センター長寿命化対策工事委託及び長浜地区污水管路築造工事等に係る国庫補助金であります。補助率は、平佐第二地区及び長浜地区分は 2 分の 1 であり、宮里浄化センター水処理施設及び中甌・中野浄化センター分は、水処理施設に係る事業のため 10 分の 5.5 となっております。

次のページ、288 ページをお開きください。

4 款 1 項 1 目一般会計繰入金 3 億 9,405 万 4,000 円は、歳出に対応して財政支援措置する一般会計からの繰入金であります。

7 款 1 項 1 目公共下水道事業債 3 億 5,480 万円は、宮里浄化センター水処理施設建設工事委託などの下水道施設整備費及び公営企業会計移行業務委託に対応して措置するものでございます。

続きまして、地方債について説明いたしますので、別冊の各会計予算書・予算に関する説明書の 200 ページをお開きください。

公共下水道事業の施設整備等に係る地方債の限度額を 3 億 5,480 万円とし、起債の方法、利率、償還の方法については、表に記載のとおりとするものでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありません

か。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議ないと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第 36 号 平成 31 年度薩摩川内市
農業集落排水事業特別会計予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第 36 号平成 31 年度薩摩川内市農業集落排水事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美）それでは、予算調書の 293 ページをお開きください。

まず、歳出から説明いたします。

1 款 1 項 1 目、事項、農業集落排水管理費 5,000 万 8,000 円は、城上処理区ほか、4 処理区の農業集落排水施設の維持管理に係る経費であり、主なものは、お客さまセンターによる本土地域分の窓口等業務に係る農業集落排水事業窓口等関連業務委託等のほか、城上処理区、大馬越処理区、入来中部処理区、祁答院中央処理区及びび里処理区それぞれの処理施設維持管理業務委託等が主なものでございます。

次に下の段の 2 款 1 項 1 目、事項、農業集落排水事業費 9,120 万円は、農業集落排水施設の機能強化に係る経費であり、城上浄化センター機械・電気設備及び入来中部浄化センター機械電気設備等の機能強化工事が主なものでございます。

次のページ、294 ページをお開きください。

3 款 1 項 1 目、事項、長期債償還元金 8,009 万 7,000 円及び下段の 2 目、事項、長期債償還利子 1,561 万 5,000 円は、施設整備時に借り入れた長期債の償還元金及び利子であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、291 ページをお開きください。

歳入の主な項目について説明いたします。

2 款 1 項 1 目農業集落排水施設使用料 4,803 万 9,000 円は、城上処理区ほか、4 処理区の農業集落排水施設使用料が主なものでございます。

次のページ、292 ページをお開きください。

3 款 1 項 1 目 農業集落排水事業費補助金 5 2 2 万円は、農業集落排水施設整備に係る県の交付金で、補助率は事業費の 1 0 % に財政力指数を乗じた割合となっております。

4 款 1 項 1 目 一般会計繰入金 9, 7 6 3 万 2, 0 0 0 円は、歳出に対応して財政支援措置する一般会計からの繰入金であります。

7 款 1 項 1 目 農業集落排水事業債 4, 0 6 0 万円は、施設整備費に対応して措置するものであります。

9 款 1 項 1 目 農業集落排水事業補助金 4, 5 0 0 万円は、農業集落排水施設の機能強化工事に係る国の農山漁村地域整備交付金で、補助率は 2 分の 1 となっております。

続きまして、地方債について説明いたしますので、別冊の各会計予算書・予算に関する説明書の 2 2 5 ページをお開きください。

農業集落排水事業の施設整備等に係る地方債の限度額を 4, 0 6 0 万円とし、起債の方法、利率、償還の方法については、表に記載のとおりとするものでございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

〔「異議なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）御異議ないと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第 3 7 号 平成 3 1 年度薩摩川内市
漁業集落排水事業特別会計予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第 3 7 号 平成 3 1 年度薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美）それでは、予算調書の 2 9 7 ページをお開きください。

まず、歳出から説明いたします。

1 款 1 項 1 目、事項、漁業集落排水管理費 2, 6 5 9 万 6, 0 0 0 円は、平良処理区ほか、2 処理区の漁業集落排水施設の維持管理に係る経費であり、主なものは、平良処理区・片野浦処理区及び手打処理区のそれぞれ処理施設維持管理業務委託等が主なものでございます。

次に下の段の 3 款 1 項 1 目、事項、長期債償還元金 4, 4 6 6 万 7, 0 0 0 円及び次のページ、2 9 8 ページの 2 目、事項、長期債償還利子 7 3 2 万 7, 0 0 0 円は、施設整備時に借り入れた長期債の償還元金及び利子であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、2 9 5 ページをお開きください。

歳入の主な項目について説明いたします。

2 款 1 項 1 目 漁業集落排水施設使用料 1, 6 8 6 万 9, 0 0 0 円は、3 処理区の漁業集落排水施設使用料が主なものでございます。

4 款 1 項 1 目 一般会計繰入金 6, 1 4 7 万 1, 0 0 0 円は、歳出に対応して財政支援措置する一般会計からの繰入金であります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）討論はないと認めま

す。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 御異議ないと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△議案第38号 平成31年度薩摩川内市
浄化槽事業特別会計予算

○委員長（中島由美子） 次に、議案第38号平成31年度薩摩川内市浄化槽事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○下水道課長（徳重勝美） それでは、予算調書の300ページをお開きください。

まず、歳出から説明いたします。

1款1項1目、事項、浄化槽管理費1,119万9,000円は、上甌地区の市町村設置型戸別合併処理浄化槽の維持管理に係る経費であり、主なものは、浄化槽法に基づく法定検査手数料及び浄化槽維持管理業務委託が主なものであります。

次に下の段の3款1項1目、事項、長期債償還元金245万円及び次のページ、301ページの2目、事項、長期債償還利子52万1,000円は、施設整備時に借り入れた長期債の償還元金及び利子であります。

続きまして、歳入について説明いたしますので、前に戻っていただき、299ページをお開きください。

歳入の主な項目について説明いたします。

2款1項1目浄化槽排水施設使用料636万9,000円は、市町村設置型戸別合併処理浄化槽の排水施設使用料でございます。

4款1項1目一般会計繰入金776万5,000円は、歳出に対応して財政支援措置する一般会計からの繰入金であります。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めま

す。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 討論はないと認めます。

これより採決を行います。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 御異議ないと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子） 次に、所管事務調査を行います。

当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（新原春二） 一点だけ。現在、薩摩川内市で進めておりますスマートタウンの状況なんですけども、あそこの下水道が小型合併浄化槽と聞いているんですけども、本線が純心大学まで行っているちゅうことからして、それで、今からスマートタウンと銘打っていくんですけども、そこが小型浄化槽でいいのかということ、担当課にも話をしたんですけども、今、それで進んでいるということなんですけども、下水道課の範疇であるかわかりませんが、あそこを、公共下水道を引くとなればかなり問題なのか。例えば、永利みたいな、ああいう合同合併槽であればどうなのか、そこら辺の見解というのがあったらお示してください。

○下水道課長（徳重勝美） スマートタウンの計画ということで関係課から協議がありまして、基本的には公共下水道の整備の区域外ということで、そのときに、スマートタウンのスケジュール等を確認いたしましたところ、どうしても下水道で整備するとなれば都市計画決定の変更、それか

ら、事業計画という形の手続き等を踏んでいかないと、国の補助事業で整備できないということがありますもんですから、そこら辺で、まず第1点がスケジュール的に大分ずれがあったということで、どうしてもこれは向こうのスケジュールどおりには下水道のほうが整備できないということで、これは第1点で落としてございます。

それと、地区内の施設についても、合併浄化槽で設置されるということをお聞きしましたので、これについては、今は合併浄化槽自体が、製品が大分よくなってきておりますので、そこまで心配されるようなことはないというふうに私どもは思っているところでありまして、公共下水道につなげようが、合併浄化槽で処理されようが処理の質は全然変わりませんので、あとは期間的なスケジュールの面から、どうしても公共下水道としてはちょっと時間的に間に合わないということで、今回、スマートタウンについては合併浄化槽の設置をということで進めているところでございます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

以上で、下水道課の審査を終わります。

ここで、休憩します。

~~~~~

午後1時24分休憩

~~~~~

午後1時30分開議

~~~~~

○委員長（中島由美子）休憩前に引き続き、会議を開きます。

△高齢・介護福祉課の審査

○委員長（中島由美子）それでは、市民福祉部、高齢・介護福祉課の審査に入ります。

△議案第32号 平成31年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（中島由美子）議案第32号平成

31年度薩摩川内市一般会計予算を議題とします。

まず、市民福祉部長に概要説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）配付させていただいております生活福祉委員会の資料をお手元のほうにお願いいたします。

1ページをごらんいただきたいと思います。

ごらんいただいておりますのは、平成31年度の部内の当初予算案の歳出集計表でございます。この中で申し上げますが、市民福祉部は9カ所が所属しておりますのでその予算についてであります。一般会計のほか、国民健康保険事業、国民健康保険直営診療施設勘定、また、介護保険事業、後期高齢者医療事業など5会計が所属しているということになります。

下段を見ていただきまして左側になりますが、一般会計で235億1,997万6,000円、予算割合としますと44.4%を抱えております。これは、前年度と比較しますと2.5%ふえた状態でございます。

この中で、一般会計の増減の主な要因であります。障害・社会福祉課のほう予算がふえておりますが、これにつきましては、プレミアム商品券の発行でございます。

次に、高齢・介護福祉課につきましては、介護保険事業特別会計への繰出金、子育て支援課につきましては、児童福祉施設整備に伴う補助金の増でございます。

右側のほうになりますが、特別会計につきましては、保険年金課の国民健康保険事業におきまして、保険給付費が減となっているところでございます。

続いて、2ページをお願いいたします。

所管します各課の中で、新規拡充となった事業について一覧を設けさせていただいているところでございます。

一番上からになりますが、環境課におきましては、野良猫対策事業として不妊去勢経費の助成制度の創設をいたします。

次に、市民健康課でございますが、北薩地域におきます産科医確保事業に対する負担金、産婦健診に関する費用助成の措置を行ったところでございます。加えて、子どもインフルエンザ予防接種補助で、中学1、2年生を対象に加える拡大を実施いたします。

続きまして、障害・社会福祉課では、プレミアムつき商品券の発行を、子育て支援課につきましては三つほどございますが、保育士確保対策に係る補助金の創設並びに認可外保育施設の多子世帯への保育料軽減、これは国が実施しなかった分を市のほうで実施しようというものでございます。最後に、園児の事故等の防止を図るため、備品等の整備に対する助成を行う予定としているところでございます。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局に補足説明を求めます。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）それでは、歳出から説明させていただきますので、予算調書の148ページをお開きください。

事項、老人福祉管理運営費につきましては、高齢者福祉事務に係る経費で、一般職6人分の給与費等のほか、敬老金等支給事業、高齢者クラブ連合会補助金や、はり、きゅう、マッサージ等施術料助成等を計上しており、下段の事項、老人福祉施設管理費につきましては、高齢者福祉施設の電気・消防用設備等の保守点検業務、管理代行委託など施設の維持管理に必要な経費のほか、もくもくふれあい館ののり面補強工事費などを計上しております。

次に、149ページをごらんください。

事項、高齢者生活支援事業費につきましては、緊急通報装置受信等業務委託や高齢者訪問給食サービス事業など高齢者の在宅生活支援を目的とした経費を計上しており、下段の事項、在宅介護者支援事業につきましては、寝たきり等の高齢者を在宅で介護している介護者等を支援するための経費を計上しております。

次に、150ページをお開きください。

事項、老人措置費につきましては、養護老人ホーム入所者の措置費を計上しており、下段の事項、介護保険対策費につきましては、介護保険の事務事業に係る経費で、一般職員16人分の給与費等のほか、甞島地域訪問介護利用促進事業補助金及び介護保険事業特別会計への繰出金等を計上しております。

次に、151ページをごらんください。

事項、養護老人ホーム管理費につきましては、養護老人ホーム甞島敬老園の施設運営に係る管理代行委託料等を計上しており、下段の事項、特別

養護老人ホーム管理費につきましては、特別養護老人ホーム甞島敬老園及び鹿島園の施設の修繕料を計上しております。

次に、152ページをお開きください。

事項、介護認定審査費につきましては、介護保険法の規定に基づく介護認定審査会の審査判定業務及び要介護認定に係る経費であり、介護認定審査会12合議体の委員60人、介護認定訪問調査業務嘱託員14人分の報酬等のほか、主治医意見書作成手数料、要介護認定支援システム保守料・リース料等を計上しており、下段の事項、労働者福祉対策費につきましては、シルバー人材センターに対する補助金を計上しております。

次に、歳入について御説明いたしますので、前に戻っていただき、34ページをお開きください。

13款2項1目民生費負担金1億708万2,000円の主なものは、老人福祉費負担金1億440万円で、養護老人ホーム入所者及び扶養義務者が収入に応じて負担するものであります。

次に、14款1項2目民生使用料194万8,000円の主なものは、屋内ゲートボール場使用料177万6,000円など、施設使用料であります。

次に、15款1項1目民生費負担金1,180万円は、低所得者の介護保険料軽減に伴う国の負担分であり、次の16款1項1目民生費負担金590万円は、同軽減に伴う県の負担分であります。

次に、16款2項2目民生費補助金707万7,000円の主なものは、老人クラブ運営費補助金636万5,000円であります。

次に、17款1項2目利子及び配当金の1,000円は、介護保険高額介護サービス資金貸付基金利子収入になります。

次に、21款3項1目貸付金元利収入150万円は、特別養護老人ホーム整備資金貸付金収入で、旧里村において、社会福祉法人里福社が平成14年度に整備した特別養護老人ホーム寿里苑の運営資金として貸しつけた3,000万円に対する償還金であります。

次に、21款5項4目雑入104万9,000円の主なものは、里及び鹿島生活支援ハウス入居者利用料などであります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明

がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）はり、きゅう、マッサージ等の施術助成がありますよね。これが、今のくらい使われているんですか。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）はり、きゅう、マッサージですが、平成29年度の決算になりますけれども、申請件数、利用者人数ですが1,214人になります。

○委員（成川幸太郎）これは想定より多いんですか、少ないんですか。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）人数的な想定ということはしておりませんが、現在、800円券の20枚つづりを最大2冊まで交付しておりますが、なかなかこの2冊まで申請される方というのはそんなに多くないのが現状です。

○委員（成川幸太郎）実は、はり、きゅう、マッサージも保険を使えるところが結構あって、800円券だと、保険支払い料金までいかないらしいんです。逆に、施術院のほうが使えませんかということで断られると。これを100円券とか、半分券くらいにして、支払いが恐らく300円から400円の支払いに3割負担でされている方が多いと思うんです。

結局、施術院のほうもめんどくさいから使えませんということがあるんだそうです。私は使ったことがないのでわかりませんが、ぜひ800円を細かくしてもらえないかという話があったんですけど、それは検討はできないですか。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）大体、はり、きゅう、マッサージの場合が、大体1回の施術料が3,000円ぐらいだというふうにお聞きしておりますが、その場合、この800円券を使えるわけなんですけど、医療のほうから、医師のほうから指示書が出た分については、医療のほうで賄うということになっていますので、確かにその分を差し引いた分が800円を超えなければ、その回については800円券は使えないという形にはなっておりますけれども、今現時点でこれを細かく分けるということについては、31年度分については考えていないところです。

○委員（成川幸太郎）使っている人は非常にありがたいてもらいに来られるみたいです。知らない方もまだあるんですけども、今後、いろん

な施術院で使えるようにするためには、平成31年度に間に合わないにしても、ちょっと検討していただければと思います。

○委員（福田俊一郎）後ほど委員会資料で介護認定審査会の簡素化というのが出てくると思うんですけども、今回の介護申請認定審査会の予算計上とのかかわりというのは何かありますか。簡素化によって当初予算の計上の仕方が、減額とか、あるいは金額に変更があったとか、そういうのがあれば一緒に説明をいただければありがたいと思いますが、よろしくお願います。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）後ほど説明します介護認定審査会の簡素化について、予算を伴うものというのは特に、済みません、ございません。

○委員（新原春二）今、国の施策の中で、在宅介護あるいは在宅看護のほうにシフトがずっとされていくという方向なんですけど、薩摩川内市の状況として、今、この予算の中に在宅介護支援事業にかかわる二つの事例が書いてあるんですけども、薩摩川内市の中で在宅介護の人数というのは把握されていますか。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）現に在宅で介護されている方がどこからどこまでいうのかというのが、ちょっとはっきり定義がないものですから、その総数については把握はしておりませんが、例えば、この予算計上をしておりません寝たきり老人介護手当の支給者としましては、実支給人数が約80名から90名程度、それから、介護用品支給事業ということで、これにつきましては、トータルで420名程度という形になっております。

○委員（新原春二）予算計上で出てくるのはそういう実数しか出てこないんですけども、それまで、今までそういった介護関係、高齢介護関係で総体的に見た場合に、年度的に見て、それがふえそうなんです。全く年々同じような傾向なのか、右肩上がりなのか、元気度アップができて、それが下がってくるのか、傾向としてはどうなんでしょうか。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）一応、介護施設を入居待ちの方ということが、平成29年4月が介護3以上で460名でしたが、平成30年4月については410名でした。

ただ、内訳で、どこで待機をしているかという部分につきましては、在宅で待機している方が平成29年4月は十数名だったものが、平成30年4月には三十数名になっていますので、その調査だけを言いますと、少し在宅で待機されている方がふえてきているのかなというふうには考えられるところでは。

○委員（新原春二）最後にしますけど、在宅介護ということでそれぞれ国がうたっていて、制度的にもそれが重要視されてくるわけですけれども、そういった実態把握というのは、先ほど課長が言いましたように難しいんじゃないか、どこからどこまでをいうのか、介護度で、介護になったときにいうのか、要支援まで含めていうのかというのがありますが、そこら辺は実数的にはかなり正確な数字が出ないと思います。

こういった事業内容でしか出てこないと思いませんけども、全体的にそうしたものを把握をした長期的な施設も含めてですけども、在宅介護の進め方というのについて、またいろいろ検討していただきたいというふうに思います。要望です。

○委員（永山伸一）高齢者の訪問給食サービス事業の今後の展開という部分でちょっと聞かせてください。

この給食サービス事業の、ここの調書でいけば6,300万円、これはほかの事業も多分入っていると思うんですが、正確な給食サービス事業にかかわる金額とその算出根拠、地域ごとにずっと業務委託していると思いますので、全体でいいんですけど、何人の方々へのどのくらいの給食を、何日分、そこら辺の根拠。

それと、一番聞きたいのは今後の方向性です。やっぱり金額的にもふえてきていると思うんです。そこら辺の動向を含めて、今後の方向性をお示ください。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）まず、食数と人数の動向なんですけど、これにつきましては、平成28年度が、トータルで大体15万1,000食であったものが、平成29年度は13万6,000食と、約1割の減になっております。

これは、デイサービスなどでお昼御飯を食べられたりという場合もありますし、コンビニとか、事業所の中で近距離であれば安価で配られる事業

所も多数出てきております。そういったことで、この訪問給食サービス自体は、少し減ってきている状況でございます。

これにつきましては、減ってきていること自体は喜ばしいことかもしれないんですが、これを受けてもらえる事業者というのも経営を成立させないといけないわけですので、そういったところの自己負担、委託料、そういった部分の絡みが、今、少し難しくなってきたりしまして、今、そういった部分につきましては、他市町村でも、今現在、随意契約の形をとっておりますが、提案公募型という形でのプロポーザル方式を導入しているところも数市ございまして、今、それについて私どもも勉強しながら、今後の委託のあり方、また、委託料のあり方というのを検討していきたいというふうに考えているところです。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

△議案第44号 平成31年度薩摩川内市
介護保険事業特別会計予算

○委員長（中島由美子）次に、議案第44号平成31年度薩摩川内市介護保険事業特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星）それでは、説明は生活福祉委員会資料を使いまして御説明させていただきますと思いますので、委員会資料のほうを御準備いただきたいと思います。

まずは、歳出を御説明させていただきますので、委員会資料の43ページをお開きください。

まず、1款1項1目居宅介護サービス費は、説明欄に記載の各種居宅サービス給付費を計上しており、次の、同項2目施設介護サービス費は、介護保険3施設と呼ばれる、特別養護老人ホーム、老人保健施設、介護療養型医療施設の施設介護サービスに係る給付費であります。

次の、同款3項1目審査支払手数料は、保険給付費の審査支払い事務に係る経費として、国保連合会に支払うもので、次の、4款4項4目高額介護サービス等費は、介護サービスの利用者負担が高額となった場合に、利用者負担の軽減を図るものであります。

次の、同款5項7目特定入所者介護サービス等費は、所得の低い要支援・要介護者にとって、介護給付対象外となる食費及び居住費の負担が過重とならないよう、また、要介護認定の申請前に、緊急その他やむを得ない理由により、介護サービス、または介護予防サービスを受けた場合に補足給付するものであり、次の、同款6項1目介護予防サービス費は、要支援1、2の認定者に係る介護予防サービス給付費等であります。

次の、同款7項3目高額医療合算介護サービス等費は、前年8月から本年7月までの1年間において、医療保険及び介護保険の自己負担の合計額が著しく高額になった場合の利用者負担を軽減するものであります。

次に、3款2項2目総合相談事業費は、介護相談業務等嘱託員1名の人件費のほか、地域包括支援センターのランチ機能を担う在宅介護支援センターへの総合相談業務委託料が主なものであり、同項3目権利擁護事業費は、成年後見人制度等の普及啓発事業を一体的に実施する社会福祉協議会権利擁護センターに対する事業補助になります。これにつきましては、平成30年度から、障害・社会福祉課が所管しております。

次の、同項5目任意事業費は、介護給付費適正化業務嘱託員4名及び介護給付費適正化事業に係る経費のほか、家族介護支援事業に係る経費を計上しており、次の、同項7目包括的支援事業一般管理費は、地域包括支援センター業務委託料及びシステム経費等を計上しておりますが、平成31年度は地域包括支援センターシステムの保守期限が切れることから、システム入れかえに伴う業務委託を計上しております。

次に、44ページをごらんください。

同項8目在宅医療・介護連携推進事業費は、川内市医師会、薩摩郡医師会及び薩摩川内市歯科医師会に委託する、在宅医療・介護連携推進事業に係る経費であり、次の、同項9目生活支援体制整備事業費は、生活支援コーディネーター業務嘱託

員1名の人件費のほか、生活支援体制整備事業補助金等に係る経費になり、次の、同項10目認知症総合支援事業費は、介護予防業務嘱託員2名及び認知症地域支援業務嘱託員1名の人件費のほか、認知症カフェ業務委託料等であります。

次に、同款3項1目介護予防・生活支援サービス事業費は、要支援1、2及び総合事業対象者を対象とする訪問型及び通所型のサービスに係る経費であり、次の、同項2目介護予防ケアマネジメント事業費は、介護予防のケアプランに係る経費になり、次の、同項3目高額介護予防サービス費相当事業費は、総合事業利用において、利用者負担が月額上限額を超えた場合、利用者負担の軽減を図るものであります。

次に、同款4項1目一般介護予防事業費は、介護予防地域支援業務嘱託員2名及び職員5名分の人件費のほか、ミニデイや社協に委託する地域づくり事業など、介護予防事業に要する経費であり、次の、同款5項1目審査支払手数料は、要支援1、2及び総合事業対象者に係る国保連合会への審査支払手数料であります。

次に、4款1項1目介護給付費準備基金積立金は、介護給付費準備基金から生ずる利子相当分を計上しており、次の、6款1項償還金及び還付加算金は、過誤納付等にかかる保険料還付金及び国庫支出金等の精算返納金を計上しております。

続きまして、歳入について御説明いたしますので、前に戻っていただき資料の42ページをお開きください。

1款保険料は、第1号被保険者の保険料に係る分であり、平成30年度賦課実績から推計し、計上しております。

次の、3款使用料及び手数料は、督促手数料であります。

次の、4款国庫支出金は、介護給付費に係る国の法定負担分と調整交付金、地域支援事業に係る国の交付金を計上しております。

なお、各法定負担割合については、説明欄に記載しておりますので、御参照ください。

次の、5款支払基金交付金は、介護給付費及び地域支援事業に係る、第2号被保険者の負担分として支払基金から交付されるものであり、次の、6款県支出金は、介護給付費に係る県の法定負担分と、地域支援事業に係る交付金であります。

次の、7款財産収入は、介護給付費準備基金の
利子相当額であり、次の、9款1項1目一般会計
繰入金は、介護給付費及び地域支援事業等に係る
市の負担分であります。

次の、同款2項1目介護給付費準備基金繰入金
は、介護給付費に財源不足が見込まれるため、介
護給付費準備基金から繰り入れるものであります。

次の、10款繰越金は、前年度繰越金でありま
す。

次の、12款諸収入の4項3目雑入で、地域包
括支援システム負担金1,454万5,000円を
計上しておりますが、これは、外部委託している
地域包括支援センターが使用する地域包括支援シ
ステムの使用料相当額を負担金として徴するもの
であります。

○委員長（中島由美子） ただいま当局の説明
がありましたが、これより質疑に入ります。御質
疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めま
す。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑はないと認めま
す。

これより討論、採決を行います。

討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 討論はないと認めま
す。

これより採決を行います。本案を原案のとおり
可決すべきものと認めることに御異議ありませ
んか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 御異議ないと認めま
す。よって、本案は原案のとおり可決すべきもの
と決定しました。

△所管事務調査

○委員長（中島由美子） 次に、所管事務調査
を行います。

当局に説明を求めます。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星） それでは、
所管事務について御説明させていただきます。

生活福祉委員会資料の36ページをお開きくだ
さい。

まずは、平成31年度元気度アップ事業の参加
型カードの発行方法の変更についてです。

変更前をごらんいただくと、これまで参加型
カードについては、本庁、支所において申請書を
提出していただき発行しておりましたが、変更後
に記載のとおり、申請書を省き、御自由におと
りいただく形で、本庁、支所に加え、各地区コミュ
ニティセンター及び中央公民館にも3月18日か
らカードを設置し、より身近なところでカードを
取得していただける方式に変更いたします。

なお、参考に記載のとおり、施設慰問やサロン
支援などを行っていただく高齢者支援型カードの
発行や前年度分のポイント転換については、支援
内容やポイント数等の確認が必要ですので、従来
どおり本庁及び支所で対応したいと思います。

次に、37ページをお開きください。

2の介護認定審査会の簡素化についてです。

1に記載のとおり、平成30年度、介護認定審
査会の事務量軽減等を目的とした要介護認定制度
の改正があり、昨年、同3月議会では、当時、国
から具体的な運用方法が示されていなかったこと
から、県内の取り扱いや情報収集に努めながら検
討を進めますと説明しましたが、本市においては、
本年2月18日から試行的な運用を行い、5月
7日から国が示す運用方法へ移行したいと考えて
おります。

審査の簡素化になる対象者は、2に記載の六つ
の要件に全て当てはまる方になりますが、まず、
(2)の更新申請であること、また(3)から
(5)に記載のとおり比較的安定した状態の方で、
かつ(6)に記載の、コンピューターでやる一次
判定の結果が、1段階重い、要介護度にぎりぎり
の方ではない方になります。

運用方法につきましては3の図に示しておりま
すが、従来は左側の通常審査判定で、一次判定結
果を初めとする資料を作成後、各委員へ事前配付
し、全件個別審査を行っておりますが、現在は中
央の本市の運用に記載のとおり、事前に配付した
資料のうち対象者一覧に簡素化対象者がわかるよ
うなチェックをつけ、審査会の中で簡素化対象者
として審査を一覧表のみの確認とするのか、通常
審査に戻すのかを各委員に確認しながら進めてお

ります。

そのような状況を踏まえながら、5月からは右側の国の運用になりますが、簡素化対象者の事前資料配付等は省略し、一次判定結果による一覧のみでの確認へ移行したいと考えております。

なお、次の38ページの5に記載しておりますが、県内他市の状況としましては、既に運用を開始したところを含め、本年4月までに移行する団体が10団体、未定が7団体となっております。

次に、39ページをごらんください。

第7期介護保険事業計画に掲げた介護基盤、施設の整備状況についてです。

まず、1の広域型の介護老人福祉施設の増床計画10床に対しましては、公募の結果、2法人から応募があり、審査の結果、1法人を選定し、県の認可を受け、現在、改修工事中で、本年4月から供用開始予定です。

そのほか、2に記載の地域密着型介護老人福祉施設の29床及び3の定期巡回・臨時対応型訪問介護看護及び複合型サービスについては、公募を行いましたに応募はなく、本年中に再度公募予定であり、4のグループホーム1ユニット9床は、前期計画からの継続になる下甑の施設になりますが、増床は見送られております。

また、資料には記載しておりませんが、平成29年の改正により新たな介護保険施設として、日常的な医学管理やみとり・ターミナル等の機能と、生活施設としての機能を兼ね備えた介護医療院が新設され、介護療養型医療施設や医療の療養病床からの移行も推奨されております。

現在のところ移行された病床はございませんが、療養病床から介護医療院への移行は介護保険財政にも大きく影響することから、今後の各医療機関等の動向に注視していきたいと考えております。

なお、参考としまして、市内介護サービス提供事業所数の推移表を掲載しておりますが、一番上の訪問介護が昨年度3カ所廃止し、今年度におきましても、この表の作成後になるんですが、本年3月31日をもって廃止が2カ所、休止が1カ所というふうな形の届け出が出ております。廃止や休止の理由は事業所ごとに異なっておりますが、共通要因としては人材確保の問題もあるというふうにお聞きしているところです。

最後に、40ページをごらんください。

今後、予定されている消費税率の引き上げに伴う介護保険料の軽減についてです。

本年10月に予定される消費税率の引き上げに伴い、第1段階から第3段階までの低所得者層の保険料軽減が予定されております。

具体的には、下段の2、本市における保険料率の推移に掲げた表をごらんください。

現在、平成30年4月からは保険料率は、第1段階が0.45、第2段階が国の基準は0.75ですが、本市は独自軽減を行い0.625、第3段階が0.75になっております。

これが、消費税率が年間を通して影響する平成32年4月からは、第1段階が0.3、第2段階が0.5、第3段階が0.7とそれぞれ軽減される予定ですが、平成31年度は、10月からの増税予定のため半年間の影響になりますので、その影響を考慮し、平成31年度分は、その中間である0.375、0.5625、0.725の保険料率を定める予定としており、軽減に伴う財政負担は、国が2分の1、県及び市が4分の1ずつの予定です。

なお、今後のスケジュールですが、右側の41ページの下段の3に記載しておりますが、今月末に国の政令の公布が予定されていることから、次回の議会定例会において介護保険条例の一部改正や財源負担に伴う関連予算案を提案させていただきたいと考えております。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これを含めて所管事務全般について、これより質疑に入ります。御質疑願います。

〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（井上勝博）一般質問で時間切れになってしまったサロンの補助金の問題なんですけれども、本会議で、なぜカットするかということについては説明はありましたけれども、しかし、どうもよくわかりません。やっぱり結局、お金がないからというようにしか思えない。要するに、全体の枠の中でお金がないから。

おっしゃったように、樋脇と東郷でサロンをやっている、それが全市的に普及して300になったのは、やっぱり補助金のおかげもあったんじゃない

ないかと思うんです。それをカットすると、私が知っているところでは、社協を通じて来る市の補助金と自治会が補助金を出して、本人が会費を払っているから、市の補助金がカットされれば会費を上げざるを得なくなるというところも出てくると思うんです。そうすると、参加できなくなるちゅう人たちが出てくるんじゃないかと思うんですけれども、補助金を切ると、サロンがまた衰退していくというふうにしか思えないんですが、その辺どういうお考えなんですか。

○市民福祉部長（上大迫 修） 技術的な部分については課長から答弁させますが、議員の今、発言のあった、市からは補助金ではございません。委託料で出ています。

社協のほうは、共同募金からの分配金をプールしたものをサロン事業の助成額という形でセットしてあります。市からの委託金は、それにプラスして外側という感じです。一体的に市から委託金を支払って、その委託金を社協の共同募金の分配金を使った事業とセットで事業しているということでございます。

財源がないからと言った部分がうまく伝わっていないかもしれませんが、基本的には、介護保険事業の中でやっていますので、事業を拡大することについて、財源の活用といった部分については必要な施策を残して、その時代に合わせた形で制度設計していきますので、財源の制約があるというのは、制度上、避けて通れない部分だというふうに御理解いただきたいと思います。

なぜ見直しを行ったかということについては、課長のほうから答弁させます。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星） 本会議での部長答弁と少し重複するんですが、このふれあいサロン自体は、もともと社協の自主的な取り組みとして活動されてきましたが、合併前の自治体を見ますと、半分の自治体は取り組んでいたんですが、この旧川内市も含めた半分の自治体は取り組んでいなかったことから、合併後、このふれあいサロンというのは、地域づくりという観点からも重要な施策ではないか、介護予防にも資するんじゃないかということで、この委託料を財源としながらも、市全域に広げていきたいということで協議を行い、これまで実施してきたところです。

その後、合併後10年を過ぎた平成28年の

10月に、定着もしてきましたので、これらについては、いろんな時代や制度に左右されない強い住民主体のサロンに移行していくべきではないかということでの打診、提案も受けながら、社協と市で協議をしまして、開設後3年間は市の財源とする委託料の中から補助をし、4年目以降については、共同募金等を財源とした助成金等のみに移行するという形での協議を行い、平成29年の1月から、随時、サロンの代表者が集まる連絡会において説明をしながら、周知期間1年を置いて、平成30年4月から、このように変えてきたわけですが、サロンについては、その運営費補助だけでなく、いろんな側面的な支援もしております。

個別のサロンに支援員を派遣しながらサロンの運営を支援する方法、または地域ごとの連絡会で運営の形態やいろんな手法をサポートする連絡会の方法、また、講師派遣も1回から2回にふやしておりますが、レクリエーションの資器材の貸与であったり、そのレクリエーションをどうやってやるかという講習会の実施、また、福祉バスの無料利用、それから、参加者には元気度アップのポイント付与、支援者にも元気度アップのポイント付与、また、公共施設の減免等、いろんな制度を組み合わせながら、このサロンというのは支援しておりますので、こういった制度と合わせながら、今後も充実した活動になるように社協を通じながらサポートしていきたいというふうに考えております。

○議員（井上勝博） たしか樋脇、東郷だけで80ぐらいから出発して、今、280、300ぐらいなってきた。これはそういう育ててきたもので、やっぱり助成金とか補助金とかちゅうのは、ちょっと言葉が違うかしんないんですけども、そういう支援をしてきたことによってサロンが大きく成長してきたと。

これは、いいことであって、引き続き、サロンというのを充実させていくということで、これから高齢者がどんどんふえて、人口比率の高齢者の割合がふえていくわけですから、そこで、そういう補助金をなくしていくと、どうしても会費を上げざるを得ないというところが出てくるという認識はないですか。

○高齢・介護福祉課長（遠矢一星） 少し実例を御紹介させていただきますと、とある地区の、

この3月のサロン、毎週火曜日に実施されているみたいですが、毎回、持ってくるものは参加費用100円、自分で飲む飲み物、それとスタンプカード、この三つです。

1回目は、竹でつくったカーリング、2回目は、DVD鑑賞をした後、茶話会、3回目は、脳トレをした後、茶話会、4回目は、社協が貸し出しますレクリエーション資器材を一堂に並べて、来年どれを使って、どんな遊びをするねというのを話しながら茶話会をします。

このサロンは大体10名から15名、参加されるということですので、例えば1回100円から1回1,000円、一月4,000円集まりますけども、ここで使用するお金というのはDVD1枚100円分、4,000円のうち、かかる費用は100円です。

これらをプールしながら、例えば夏場になったら冷暖房使用料を払ったり、たまには、野菜もつくっていらっしゃる部落なんですけれども、調理教室等をしながらというときなんかは食材費に使われたり、そういった形で毎回100円の形の参加費ということで運営をしておりますので、もし会費を高くしないと運営ができないというところがあれば、社協のほうに支援員のほうを配置しておりますので、いろんな、そういう運営手法の御相談に乗りますので、また御相談いただければというふうに考えます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、高齢・介護福祉課の審査を終わります。

△環境課・川内クリーンセンターの審査

○委員長（中島由美子）次は、環境課・川内クリーンセンターの審査を行います。

△議案第32号 平成31年度薩摩川内市一般会計予算

○委員長（中島由美子）議案第32号平成31年度薩摩川内市一般会計予算を議題とします。市民福祉部長に概要説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）お手元の当初予算の概要で、本年度施策の新規拡充等について

説明させていただきたいと思います。

43ページの上段でございますが、海岸漂着物等地域対策推進事業につきまして、県の補助制度を活用して、甌島地域におけます海岸漂着物の回収及び処分を行うものでございますが、この部分につきましては、例年より予算を拡充して予算措置させていただいているところでございます。

中段でございます。

野良猫対策事業につきましては、適正な飼養に関するガイドラインの作成、配付のほか、地域にいる飼い主のいない猫を、グループ、団体で地域猫として見守る活動を展開する際の不妊・去勢手術費の助成でございます。

また、野猫対策検討協議会の運営に関する経費もこの中に、要するに、事業の進捗等についての委員会運営に関する経費を盛り込んだものでございます。これは新規でございます。

下段になりますが、花いっぱいまちづくり推進事業につきましても、継続実施しているものではございますが、本年度は、快適環境づくり補助金を継続しながら、花いっぱいまちづくり推進プランを受けて、フェアの開催経費等を加えているところでございます。

右側、44ページ下段から、45ページ上段には、クリーンセンターの部分になりますが、川内クリーンセンターの基幹的設備改良費用、改良事業について記載してございます。平成28年度から着手しました設備改良及び維持管理、運営に関する経費でございます。債務負担行為の設定をしております。複数年度の事業として展開していくものであり、設備改良につきましては、平成31年度が最終年度となる考えでございます。

45ページの中段でございます。

最終処分場延命化事業及び下段の最終処分場再生事業は、最終処分場の再生及び延命化に係る事業として継続的に実施するものでございます。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局に補足説明を求めます。

○環境課長（上口敬子）では、初めに歳出について説明いたします。

予算調書の119ページをお開きください。

上段の3款5項1目災害救助費です。予算書は80ページになります。これは、災害発生時の応援協定に基づく経費で、事業費は117万

6,000円、バキューム車の借上料が主なものでございます。

同じく119ページ、下段の4款1項4目、事項、狂犬病予防事務費です。予算書は82ページです。これは、狂犬病予防に係る経費で、事業費は112万5,000円、畜犬管理システム保守点検委託が主なものでございます。

次に、120ページの4款1項8目、事項、環境総務一般管理費です。予算書は83ページです。これは、環境行政に係る経費で、事業費は1億1,584万6,000円、職員給与以外では、衛生自治団体連合会運営補助金が主なものです。

同じく120ページ、下段の事項、環境保全対策費です。予算書は83ページです。これは環境保全対策に係る経費で、事業費は1,915万1,000円、甌島地域の海岸漂着物等処理業務委託が主なものでございます。

新規事業といたしましては、先ほど部長より説明のございました、地域猫等不妊・去勢手術費用助成金がございます。飼い主のいない猫に起因する問題を解決するため、地域猫制度を導入し、飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費用を助成するものです。制度の詳細につきましては、所管事務調査の中で説明させていただく予定です。

次に、121ページの事項、地球温暖化対策費です。予算書は83ページです。これは地球温暖化対策に係る経費で、事業費は98万3,000円、エネルギー管理システム使用料となっております。

同じく121ページ、下段の事項、花いっぱいまちづくり推進事業費です。予算書は84ページです。これは、花いっぱいまちづくり推進事業に係る経費で、事業費は800万1,000円、快適環境づくり補助金が主なものでございます。平成31年度は、花いっぱいまちづくり推進プラン、行動計画に基づきまして、フェアの開催を予定しております。例年11月にございます産業祭&JAフェスタと共同開催できないか、ただいま協議を進めているところでございます。

次に、122ページの9目、事項、公害対策費です。予算書は84ページです。これは、公害対策に係る経費で、事業費は952万4,000円、環境測定調査業務委託等が主なものです。

同じく122ページ、下段の10目、事項、市

営墓地管理費です。予算書は84ページです。これは市営墓地の維持管理に係る経費で、事業費は622万7,000円、川内入来市営墓地等指定管理料のほか、川内芸ノ尾墓地水道工事等が主なものでございます。

次に、123ページの事項、葬斎場管理費です。予算書は84ページです。これは、葬斎場の維持管理に係る経費で、事業費は5,175万4,000円、川内葬斎場やすらぎ苑等指定管理料が主なものでございます。

同じく123ページ、下段の2項1目、事項、清掃総務一般管理費です。予算書は85ページです。これは、廃棄物対策に係る経費で、事業費は148万4,000円、川内汚泥再生処理センター対策委員会運営補助金が主なものでございます。

次に、124ページの5目、事項、不法投棄対策費です。予算書は85ページです。これは、不法投棄対策に係る経費で、事業費は37万1,000円、不法投棄物処理手数料などでございます。

同じく124ページ、下段の事項、環境美化推進事業費です。予算書は85ページです。これは、環境美化推進に係る経費で、事業費は485万4,000円、環境美化推進員謝金が主なものでございます。

次に、125ページの事項、一般廃棄物処理費です。予算書は85ページです。これは、一般廃棄物の処理に係る経費で、事業費は335万3,000円、公設ステーション管理業務委託が主なものです。

同じく125ページ、下段の事項、資源ごみ分別推進事業費です。予算書は85ページです。これは、資源ごみ分別推進事業に係る経費で、事業費は3,390万6,000円、地区コミ分別報奨金とごみ減量再資源化補助金が主なものです。

次に、126ページの事項、甌島クリーンセンター管理費です。予算書は86ページです。これは、甌島地域クリーンセンターの維持管理に係る経費で、事業費は172万5,000円が主なものでございます。

同じく126ページ、下段の事項、最終処分場管理費です。予算書は86ページです。これは、最終処分場の維持管理に係る経費で、事業費は

1,095万8,000円、木場茶屋最終処分場汚水処理施設維持管理業務委託等が主なものです。

次に、127ページの6目、事項、上甌投入施設管理費です。予算書は86ページです。これは、上甌し尿投入施設の維持管理に係る経費で、事業費は550万8,000円、し尿・浄化槽汚泥処理下水道使用料が主なものでございます。

同じく127ページ、下段の事項、下甌環境センター管理費です。予算書は86ページです。これは、下甌環境センターの維持管理に係る経費で、事業費は2,656万1,000円、浄化槽汚泥及びし尿運搬業務委託等が主なものです。

次に、128ページの事項、汚泥再生処理センター施設管理費です。予算書は86ページです。これは、同施設の維持管理に係る経費で、事業費は3億4,727万2,000円、同施設の維持管理運営委託等が主なものです。

同じく128ページ、下段の9款1項6目、事項、災害予防応急対策費です。予算書は112ページです。これは、共同墓地の特別災害復旧補助に係る経費で、事業費は200万円です。

次に、129ページの11款4項1目、事項、現年公用・公共施設災害復旧事業費です。予算書は132ページです。これは、風水害による廃棄物処理施設の災害復旧に係る経費で、事業費は200万円です。

続きまして、歳入について説明いたします。予算調書の25ページをお開きください。

14款1項3目使用料の衛生使用料は、予算額930万8,000円で、葬斎場使用料など7件です。予算書は35ページです。

同じく25ページの2項3目手数料の衛生手数料は、予算額2,320万3,000円で、廃棄物処理手数料など9件です。予算書は36ページです。

次に、予算調書の26ページをお開きください。16款2項3目県補助金の衛生費補助金は、予算額1,108万4,000円で、海岸漂着物地域対策推進事業費補助金が主なものです。予算書は42ページです。

次の、3項3目県委託金の衛生費委託金は、予算額10万7,000円で、保健衛生費委託金の権限移譲事務委託金です。予算書は44ページです。

次の、17款1項1目財産運用収入の財産貸付収入は、予算額3万3,000円で、土地建物貸付収入の貸地料です。予算書は45ページです。

次の、2項2目財産売払収入の物品売払収入は、予算額2,067万2,000円で、物品売払収入の資源ごみ売払収入など2件です。予算書は46ページです。

次の、21款5項4目雑入は、予算額100万1,000円で、火葬料実費徴収金など7件です。予算書は55ページです。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）

まず、歳出について御説明いたしますので、予算調書の130ページをお開きください。予算書は85ページから86ページになります。

上段、4款2項5目、事項、一般廃棄物処理費、一般廃棄物の収集運搬に係る経費の事業費3億5,501万4,000円は、市内全域からの家庭から排出されるごみの収集運搬等及び両甌島クリーンセンターからの可燃ごみ島外搬出等に係る業務委託料でございます。

次は、同ページ、下段、4款2項5目、事項、川内クリーンセンター管理費、川内クリーンセンターの管理運営及び維持・整備に係る経費の事業費11億6,422万円は、一般職員2名分の人件費、川内クリーンセンターの管理運営業務等の委託料、基幹的設備改良事業の工事請負費、川内クリーンセンター対策委員会運営補助金が主なものでございます。

次に、131ページになります。4款2項5目、事項、最終処分場管理費、川内クリーンセンター最終処分場の管理に係る経費の事業費2億1,308万5,000円は、川内クリーンセンターの最終処分場の延命化、再生化に係る現年発生分の焼却灰等及び埋め立て廃棄物の外部処分等に係る委託料が主なものでございます。

続きまして、歳入について御説明いたします。予算調書の27ページをお開きください。

主なものだけを説明させていただきます。

上から2段目、14款2項3目手数料、節、衛生手数料の予算額4,144万4,000円は、廃棄物処分手数料で、川内クリーンセンターへ直接搬入されるごみの処分手数料でございます。予算書につきましては36ページになります。

次に、15款2項3目国庫補助金、節、清掃費

補助金の予算額1億3,307万5,000円は、川内クリーンセンター基幹的設備改良事業に係る二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金です。予算書は38ページになります。

次に、17款2項2目財産売却収入、節、物品売却収入の予算額354万5,000円は、資源ごみ売却収入で、クリーンセンターに搬入された廃棄物のうち、鉄、アルミ、紙など、有価物として売却できる資源ごみの売却収入でございます。予算書は46ページになります。

次に、21款5項4目雑入、節、雑入の予算額400万円は、委託先の日本容器包装リサイクル協会から、処理経費の余剰金として市町村に配当されるPETボトル等有償入札拠出金です。予算書は55ページになります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（成川幸太郎）花いっぱいまちづくり推進事業が800万円にふえていたんで、どういう形で、そのフェアの分が100万円入っているんです。このフェア、先ほど、JAフェスタと産業祭のときにやるということで、どういったものを計画されているんですか。

○環境課長（上口敬子）フェアの内容についてのお尋ねです。

花づくりに携わっていらっしゃるみなさんの活動・交流の場とか、発表の場を設けることを目的に開催いたします。各種のまずは特別講演という形で講演をしていただいたり、それから、花をバックに写真を撮ったり、それぞれの活動をされている皆さんの発表の場を設けたり、それから、一番大事な、一生懸命活動されている皆さんに陽光を当てる活動という形で表彰を行いたいと考えております。

そのほか、花の種の配布なども考えておまして、それもらった方が御自分のところで育て、そして、その開花報告をいただいたら、またそれを発表する場を設けるというふうに、次の活動につながるような仕掛けもやっていきたいと考えています。具体的な内容については、推進協議会とともにこれから中身を詰めていく予定でございます。

○委員（成川幸太郎）以前も花いっぱいとい

うことで、地域にいろんな補助金を出していただいているんですけども、どうも薩摩川内の花いっぱいまちづくり推進事業というのがばっとして目立たないんです。いろんなところが春であれ、秋であれ、やられているんですけども、せっかくフェアということでやるのであれば、僕はやっぱり大きく花というのが目立つような地域を限定して、場所でももうちょっと人が集まるような花いっぱいまちづくりというのができないのかなという、いつも考えておるんですが、予算が大体固定して、今、コミュニティとか自治会とかにちょっと補助を出す程度で、非常に、あんまし目立たない花いっぱいまちづくり事業だなと思って見ていますけど、今後、これを強化していく、特に来年国体があるわけですけども、国体に向けてもうちょっと強化して、薩摩川内の町の花が相当目立つというような形は考えられないのでしょうか。

○環境課長（上口敬子）今御指摘がありましたように、PR不足というところもあるのかなと振り返りを行っております。本年度は推進協議会の中でも全体の場ではなかなか皆さん具体的な話が出ないので、分科会というのも初めてやってみました。活発な意見であったり、御提案をいただきましたので、そういったものが具現化できるように、来年度はまた取り組むことと同時に、今の650万円の補助金をいただいて、さまざまな団体の皆さんが花づくりに取り組んでいただいております。場所場所を見ますと本当に花がきれいに、皆さんそれぞれボランティアで作業していただいて、またそこが地域の交流の場になっているの、実績を私たちにを見せていただくと感じるんですけども、それを広く市民の皆さんにお知らせする機会というものをこれから創出していかなければいけないのかな、課題なのかなとは考えております。

○委員（成川幸太郎）ぜひ、来年の国体で、県外からの来訪者というのが結構あると思うんですけども、本当にきれいなまちなんだなと思われるような事業をちょっと推進して、考えていただければなど、よろしく願いいたします。

○委員（福田俊一郎）海岸漂着物についてお尋ねしたいんですけども、市民福祉部長のほうで今回拡充という話もあったんですが、県の補助事業ということで、鹿児島県全体に漂着物が流れ

てきているというようなこともあって、鹿児島県がそういう対応しようということで、それぞれの市町に、実質の事業はさせていると思うんですけども、本市においてはこれまでもプラスチック類等が漂流してくる、あるいは生活物資というんですか、そういったものが流れ着いているというようなことがあって、特に中国やハングル表記等もその中にあるんですけども、2点お聞きしたいのは、実態としてやはりそういった漂着物がふえているのかと、それによって今回拡充ということになっているのか。もう一つ、抜本的に、そういう海外からの漂着物についての対応というのはできないものなのか、いろいろ環境汚染とか、国際的にいろんな機関の中で、そういうものを流さない、国際条約等もあると思うんですけども、それぞれの表記された国に対してものが言えないのかどうか、そういったことも考えるんですが、いかがでしょうか。

○環境課長（上口敬子） 海岸漂着物につきましては、今主に甌島地域で対応している部分ですけども、要望があって今回もふやしております。ただ、地元の皆さんも本当にボランティアで、自治会ですとか、そういうところでたくさんいただいている中で、要望があって今回ふやしております。

○市民福祉部長（上大迫 修） 今課長が答弁しましたとおり、要するに清掃に係る委託料、そちらのほうを地元の要望も含めてふやしたというのが拡充の意味でございます。福田委員のほうからありましたその実態として、海外からというか、中国やもろもろの諸国のほうからの環境に害を及ぼすような漂着物のほうがどのような実態にあるのかということではありますが、以前、国や県の助成金をもらって、清掃しなければならない程度に今があるということではありません。ただ、総じてそういったものが漂着しているという状況はございますので、そこを見守っていきたいというふうに考えています。それと、抜本的な部分といいますと、漂着物等については、条約でありますとかいろんなことがありますけども、基本としますと、国県において必要な措置を講じるということに今なっておりますので、一義的には県のほうできちっと対応するという形にはなるとは思いますし、県のほうが市のほうと協力してということであれ

ば、県のほうから市の方に財政的な支援を受ける形で何らかの取り組みをしていかないといけないということでございます。ただ、これを海岸線が日本国多ございますので、単年度の予算を見てそれが2倍になった、3倍になったということはございません。引き続き、監視をしながら目につく部分に対応しているというのが現状でございます。今後につきましても引き続き、国とか県に対して、こういった部分については、薩摩川内というのは西海岸にあって、そういったことも懸念されますので、引き続き、要望していくという形のほうの実態としてでございます。

○委員（永山伸一） 済みません。ちょっと委員会の進め方も含めて、地域猫が新規で100万円計上されていますので、この予算審議の後の所管事務調査で報告ということだったんですが、ここでちょっと説明を受けた上で、新規ですので、事業が、ここでちょっと説明が求められたらありがたいなと思うんですが、委員長いかがでしょうか。

○委員長（中島由美子） では、説明のほうお願いしていいですか。

○環境課長（上口敬子） それでは地域猫に係る不妊・去勢手術制度について、委員会資料のほうで説明をさせていただいてよろしいでしょうか。資料が3ページになります。12月の委員会においても触れさせていただいておりました飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費用を助成する制度を創設いたします。その制度の概要についてここで説明をさせていただきます。

平成30年8月に野良猫対策検討協議会を設置いたしまして、対策等を協議してきたわけですが、猫の適正飼養ガイドラインも策定するとともに、地域猫制度を導入して飼い主のいない猫への不妊・去勢手術費用を助成する制度を創設することといたしました。地域猫活動というのがどういうものかというのを1のところに書いてあるんですけども、地域にいる飼い主のいない猫の問題を地域住民、問題解決に取り組むボランティア、行政の三者が協力し合って解決することを目指します。人と猫が共生する地域づくりをしていくという、こういった考え方に立った活動でございます。

制度の表題にあります地域猫等についての定義なんですけれども、地域猫というのは、地域の有志が地域住民の理解と協力を得た上で、その地域

に住む飼い主のいない猫の不妊・去勢手術を行いまして、餌場の管理、ふん尿の後始末と一定のルールに従って飼育管理する1代限りの猫のことをいいます。下に公園猫とございます。公園猫は地域猫の行動範囲が公園だった場合をいまして、本市では地域猫の一種とみなします。そのため、地域猫では、地域住民の理解と協力となっているところが施設管理者の理解と協力ということで要件を満たすこととしております。下のほうで、地域猫活動を実施する団体の要件とございます。構成員に市内居住の成人、別世帯の成人が3名以上いること、特定の地域、場所で活動していること、近隣自治会等の同意が得られていること、この近隣自治会等のところが公園猫の場合は施設管理者の同意というふうに読みかえていただきたいと思っております。エの構成員に市税等の滞納がないこと、この要件を満たす団体を地域猫活動をする実施団体として市が認定をして、助成を行っていきたくと考えております。

2の助成の対象等ですけれども、助成対象とする内容としましては、地域猫、公園猫を含みますが、ここに係る不妊・去勢手術費用でございまして、条件として本市内の動物病院で手術を行うこと、手術を実施する時点で新たな飼い主への譲渡がまだ決定していないことを条件としております。

助成額は、雄が7,000円、雌が1万3,000円です。手術は雄の場合は精巣を雌は卵巣と子宮をそれぞれ摘出する手術といたします。これらに付随する経費として、耳カット、右の耳をV字の開いた形にカットすることで、その耳の形が桜の花びらの形に見えるという形で、よく桜猫と呼ばれます。この耳カットをして、これは地域で管理されている猫なんだよということを、目印をつけていただきます。それから抗生物質及び雌に限り1泊の入院、これを基本のパックとして助成をすることといたします。

3のその他です。公園猫に関しては、公園管理者、建設整備課となるんですけれども、こちらと連携して、認定団体の活動に対して活動のルールと役割を明確化していく予定です。猫の適正飼養を含めて制度の周知、広報を行います。捨て猫になるのは、もともとは飼い猫でございまして、飼い猫が捨てられてそれが飼い主のいない猫となっておりますので、まずは、飼い主の適正な飼養、

こちらを促すことが重要ですので、12月にお諮りいたしました猫の適正ガイドライン、こういったものを利用いたしまして、制度の周知、適正飼養の周知、広報、そして地域猫活動の周知も行っていきたいと思っております。

最後でございます。動物の遺棄、虐待は犯罪でございまして。なかなかこういった認識が深まっていないことから、警察との連携も図りながら、捨て猫の発生、虐待防止ということを訴えていきたいと考えております。

○委員（永山伸一） 新規ということで、今、地域猫に係る不妊・去勢手術費用助成制度が設けられて、ことし100万円新規で予算措置がされたということで、その助成の対象もこういうふういうたつてあるんですが、そうやって管理していただく方がいらっしゃるところは本当、いい制度だと思うんですけど、私が住んでいる田舎みたいに、地域猫というか野良猫が田舎も多いんです。そういうところに関しては、管理する人がいらっしゃらないところなんかはこれは該当しないということですので、そういったところの管理、ここでいう地域猫活動を実施する団体の要件に満たない地域の地域猫というのはどうしたらいいんでしょうか。

○環境課長（上口敬子） 私たちが助成対象にしようと思っている地域猫は、今ここにある要件を満たすという形になりますけれども、地域猫団体としては認定されなくても、実際には愛護活動を今現在も行っていらっしゃる皆さんがいらっしゃいます。自費で猫を捕獲されてこれ以上望まない命がふえない活動をされている方もいらっしゃいます。またそういった方を中心に先事例を参考に自分の地域で飼い主のいない猫問題を地域づくりの一つのキーワードとして取り組んでいくような機運づくりというものをさせていただいたら、私たちもそういったことに御相談に応じたいと思っておりますので、そのようお願いできたらと思っております。

○委員（新原春二） この事業にも白紙になったかわかりませんが、一番最初思ったのは、公園に猫がいっぱいいて、ふん尿を垂らして、子ども連れの遊び場になっていないというのが私の感覚としてのスタートだったんですよ。それが総体的に汎用されたんですが、公園猫については、じゃあ、

その管轄が市であれば、市がやりますよということになるんですか。まずそういうこと。

○環境課長（上口敬子） 公園猫も地域猫の一種ですので、活動されるのは、先ほど要件を申し上げて認定された団体になります。ただ、活動の場所が公園、公共施設内にありますので、通常の施設の地域猫とは少し異なる点もあって、ルールの明確化が必要になると考えますので、今建設整備課と、それから実際に今活動されている愛護活動者の皆様と調整を進めているところです。これからはしっかりと地域猫、公園猫活動をすることで公園がきれいになったよねと言われるような、皆様に認めてもらえるという言い方が適切なかわからないですけども、利用者にとっても快適になるような公園猫制度というものを、みんなで、三者でボランティアさんと公園管理者とそれから獣医師会も含め、協力しながら進めていきたいと思えます。まだ今から始まろうとしているばかりですので、いきなりいい制度にはならないかもしれないんですけども、みんなで知恵と力を合わせながら、よい制度になっていくように、よい管理になっていくように力を合わせていきたいというふうには考えております。

○委員（新原春二） 趣旨はよくわかりました。基本的には、やっぱり地域猫は大事なんですけども、公園にふん尿を垂らす猫がないようにというのが一番重要なところなんです。例えば清水丘保育園だったりすれば、小学校の遠足なんか1年に何回かあって、もう行けないよって、今行っていないんです。せっかく市の公園があるのに、そうしたふん尿があるために行けないというのがあってはいけないということになりますと、市の建設整備課を含めて、そこに猫がないような体制にするのが一番大事なんですけど、それにはやっぱり動物愛護の関係があって、できるだけ減らしていくということなんですけども、動物愛護の方々がそこに連れてきて、また猫をそこに置けば、全く同じパターンで繰り返されていくということになりますので、地域猫と公園猫は違った関係、公園猫については極力減らしていくよという場合、ガイドラインが必要になってくるんじゃないかと思えますので、そこら辺は今からの施策でしょうから、ぜひそこら辺も検討されて、すばらしい公園猫がいますように、お願いをしておきたいと思

います。

○委員（川畑善照） 一つだけ聞きますけど、この去勢の場合雄7,000円、雌1万3,000円ですが、結局3人以上の団体というか、お金は自腹で出さなきゃいかんわけですよ。幾らかかるんですか、大体、これ。それ書いてないもんだから。そこまでするでしょうかね。

○課長代理（小田原謙一） 市内動物病院の平均ですけども、雌の場合、不妊手術が1万6,410円、そして去勢手術の雄の場合は1万543円となっております。これは平均です。

○委員（川畑善照） いろいろ対策を練られるのはいいんですけど、去勢をする野良猫を自分たちで出してしようというのが現れたら、まず成功に導かれると思うんですが、先ほど新原委員が言われたとおり、どうしても市街地でも野良猫、持ち主がいるかいないかわからんような猫がやっぱり花壇や何かにふん尿するというのがあるもんだから、それを減らす方法をまたこの次の段階で何か考えないとちょっと難しいんじゃないかなと思うんですが、いろいろ御検討願います。

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（井上勝博） これは予算調書だと思うんですけど、木場茶屋の最終処分場汚水処理施設維持管理業務委託のことなんですけど、現在、ここが、これは埋め立てて前ガスが出ていたということですが、この現状がガスの現状とか、それから地下水の検査もされていると思うんですけども、その辺の現状が今どうなっているか教えていただきたいのと、それから、歳入のほうで清掃費補助金の二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金については、これはどういう取り組み、国からの交付金でしょうかから、交付額というのは、取り組みに応じて交付されるのかと思うんですが、その辺の算出がどういう算出をされるのかということをお聞きしたいです。

○主幹兼環境管理グループ長（高野哲也）
お答えいたします。

木場茶屋の最終処分場につきましては、現在、毎月1回ガスの測定をしております、監視をし

ている状態です。水質に関しましては、月に12回、処分場の上方と真ん中と下のほうと監視を続けておりますが、環境基準の範囲内の中で監視をしております。

ガスも同じく環境基準の範囲内で推移しております。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）
二酸化炭素排出抑制対策事業費交付金の内訳でございますけれども、予算の概要の45ページをお開きいただきたいと思います。

一番上の基幹的設備改良設計施工事業の中で、対象事業費は8億1,149万2,000円と計上しておりますけれども、このうち工事請負費が7億7,921万8,000円、うち交付金対象事業が、補助率が2分の1ですので、国庫補助の1億3,307万5,000円の倍の工事請負費に対して、2分の1の補助を受けられるということで、先駆的な、先進的な設備の導入、エネルギー消費量が少ないモーターであったり、そういった設備を導入することによって、エネルギー使用に係るCO₂排出量を3%以上削減するということが交付の対象となっております。

○議員（井上勝博） その先ほどの木場茶屋については、終息に向かっていてと考えてよろしいんですね。要するにガスの出方がどんどん少なくなっていくと。

○主幹兼環境管理グループ長（高野哲也）
ガスが出る、あんまりイメージとしてはよくないんですけど、ガスが出れば出るほど早く収束していくというふうに見ております。平成27年度の段階で、収束までおおむね30年程度というふうな結果が出ております。

○議員（杉藺道朗） 芸ノ尾墓地の水道工事の関係の予算が計上されていますけどちょっと中身を具体的に教えてください。

○環境課長（上口敬子） これにつきましては、下のほうからポンプアップして各墓地の蛇口のほうへ送るようにしているんですけども、ポンプの老朽化もあったということ、それから、のり面の下のほうにポンプがあるものですから、水圧が弱くて、皆さんが利用される時期になると、ちょっと末端のほうに行くと水の出が悪いという状況もございました。そこで今回更新時期になりましたので、墓地の上のほうに上水道の配水管が通りま

したので、そちらから直圧でつなぎ込むように開栓することで、ポンプ室も不要になりますし、それから水も圧が強くなるという形で今回も開栓工事費という形をとらせていただく予定です。

○委員（杉藺道朗） わかりました。かなり墓地数が多くて、時期的になりますと、かなり墓参りに見える方が多くて、今言われた部分で、水圧が下がってしまって、どうしてもたまるのに時間がかかるという、これも聞いていましたので、その件了解です。

上のほうに1カ所、下に1カ所、蛇口が3カ所たしかあったと思うんです。そこらあたりが全部便宜上改善されるということで、理解はしますので、わかりました。ありがとうございます。

○委員長（中島由美子） ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子） 質疑は尽きたと認めます。ここで、本案の審査を一時中止します。

次に所管事務調査を行います。先ほども説明されたんですけど、ほかにありますか。

○環境課長（上口敬子） それでは、資料の委員会資料4ページのパブリックコメントの結果について御報告をいたします。猫の適正飼養ガイドライン（案）に係るパブリックコメントを1月4日から31日まで行いました。お一人の方から3件の御意見がございましたので、御報告いたします。

ごらんいただければわかるように、甌島地域にお住まいの方からの御意見でした。助成対象が、全ての猫が助成対象になるのか、市内にある病院に手術の対象となるのは限られるのかといった内容の御意見がございました。市の考えとしては、飼い主のいない猫のうち、地域猫に該当するものが助成の対象で、市内の動物病院に限定するということにお答えしています。ナンバー2のところは、甌島地域は地元動物病院がないため、本土に向かないとできない状況にあること、手術費用以外に移動や宿泊にそれ相当の費用がかかる離島であるハンディを少しでも軽減するための方策はないのかという御意見でございました。これに対しましては、地域猫活動における不妊・去勢手術の対応について何らかの対策ができないのか、今後検討してまいりたいと考えているところです。

3のその他ですけれども、現在、どのような流

れでされているのか、地域猫としての取り組み状況があれば教えてほしいという内容でしたが、現在は動物愛護団体等のTNR活動、注釈で下に書いてあるんですけども、猫を捕獲する、猫に不妊・去勢手術を施す、猫が生活していた地域へ戻すの頭文字をとってTNRと呼んでおります。これは地域猫活動のまず基本となるものでございます。現在は動物愛護団体の皆様が自費で実施されているところでございます。なので、本市が地域猫活動の制度としてはまだ確立はしていないため、実績はありませんと回答したところです。

○川内クリーンセンター所長（原 暢幸）川内クリーンセンター分についてはございません。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これを含めて所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

○環境課長（上口敬子）ここで資料はないんですけども、委員の皆様は御報告をしたいと思えます。し尿収集料金の改定についてでございます。し尿処理につきましては、市が許可した市の許可を受けた許可業者がそれぞれの許可を受けている地域で行うこととなっております。今回、6月1日から料金改定をしたい旨の連絡がございました。1リットル当たりの収集料金が約25%程度上がるということで、お聞きしております。この料金につきましては、約12年間料金改定がございませんでした。もっと細かいスパンで少しずつ上げていただくべきだったのではないかとこの御意見も申し上げたところなんですけども、平成19年に改定して以来、改定していないことを燃料費や人件費の上昇、特に3Kと呼ばれる業界でございますので、この人材不足の中、人員確保が厳しい状況にある業務継続が厳しい状況にあるといったこと、社会経済の変化が著しく、許可業者としても業務を遂行するのに大変厳しい状況にあるといったことをお話されました。業務を通して生活環境の保全と快適な住民生活の維持に今後も貢献したいというような説明を受けております。

○委員長（中島由美子）改めて、ありませんか。

○委員（成川幸太郎）今のし尿処理のアップは、市民への、もう決まったんですか。

○市民福祉部長（上大迫 修）事業にかかわられる皆さんのほうで検討され、今課長が説明し

た内容で決定したということでございます。その報告を受けております。市のほうは、住民生活にかかわることも含め、唐突に事業者の方から住民の方に行かないように、前回の取り組みにおきましても、広報誌を使ってこうなりますという形のお知らせをしておりますので、同じように周知を図っていきたいという考え方でございます。

○委員長（中島由美子）よろしいでしょうか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

○議員（持原秀行）ちょっと教えてください。要するに全市的に生ごみとかの収集を各収集所で皆さん地域の方が持って来られて収集しているんですが、地域によっては、名前を書かないと、今の時代、プライバシーの関係もあって、書かないと決めて、書かないで出しているというところもあると聞いているんですが、その状況はお聞きになっておりますか。

○主幹兼廃棄物対策グループ長（高山和人）各地域によって取り扱いがばらばらのように聞いております。例えば、樋脇地域のある地区でしたら、全員書いているところもありますし、私の地元では、書く必要はないということを出しております。細かく全収集所を調査したわけではございませんが、記入しない方が圧倒的に多いというふうに思っています。

○議員（持原秀行）市が衛自連の中で売っている、独占的に売っているわけですから、値上げもありましたから、非常に二十何%アップというのはみんな敏感になるんですよ。その中で、やはりどうしても袋を買えば記入する欄があるんですよ。だから、統一的なところを出していただかないと、今後の方針として、今度、3月、4月各自治会においては、総会をしますよ。その中でも必要があると思うんです。さっき言われたとおり、書いているところ、書いていないところ、こんなばらばらで、市としてそういう指導でいいんですか。

○環境課長（上口敬子）私の聞いているところでは、そもそも指定ごみ袋を始めたときに名前も書くようになったのは、出す人が真っ先に自分のごみに責任を持って出すという、ごみというのは排出者責任ですので、そこを自覚していただく

ためにしていたんですけれども、昨今の社会情勢の変化でプライバシーの問題だとか、そういうことが言われるようになってきて、なかなかそこを強制できなくなっているところが実情でございます。自治会によっては、自分の自治会の名前を書いたりとか、先ほどいろいろございまして、書かなくてもいいよというところもありで、この問題については、今後、私たちも市として、おっしゃるように様式の中に書く欄がございますので、そこを含めて少しお時間をいただいて、検討させていただきたいと思っております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
〔「なし」と呼ぶ者あり〕

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認めます。

以上で、環境課及び川内クリーンセンターの審査を終わります。

ここで、休憩します。25分まで。

~~~~~

午後3時07分休憩

~~~~~

午後3時25分開議

~~~~~

○委員長（中島由美子）休憩前に引き続き、会議を開きます。

△市民課の審査

○委員長（中島由美子）次は市民課の審査に入ります。

△議案第32号 平成31年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（中島由美子）まず、審査を一時中止しておりました議案第32号平成31年度薩摩川内市一般会計予算を議題といたします。

市民福祉部長に概要説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）当初予算概要を手元に寄せていただきまして、42ページでございます。市民課につきましては、概要のほうに2事業を掲げさせていただいておりますが、中段の交通災害共済事業につきましては、区市町村交通災害共済への加入掛け金納付であり、納付された掛け金をその共済事業のほうに納付するものとなっております。

下段でございます。個人番号事業につきましては、マイナンバーカードの交付及び住民票等のコンビニ交付に係る情報システム構築機構への事務負担金でございます。新年度におきまして、市民課の取り扱う業務内容について大きな変更はないところでございます。

○委員長（中島由美子）引き続き、当局に捕捉説明を求めます。

○市民課長（瀬戸口良一）議案第32号、まず歳出から説明いたします。予算調書の116ページをお開きください。

上段の事項市民政策調整費は、一般職給与費及び市民福祉部全体に係る事務経費1億643万5,000円で、経費の主なものは行政事務嘱託員5人の報酬等の経費、一般職5人及び部内の時間外勤務手当等の人件費、同じく部内の臨時職員に係る賃金等であります。

次に、下段の事項、市民相談事務費です。人権教育啓発等に係る経費67万7,000円で、人権問題に関する事項を調査審議する人権対策事業審議会委員13人の報酬等の経費と、鹿児島県地方務局川内支局管内4市2町の人権擁護委員で組織する川内人権擁護委員協議会への負担金が主なものです。

次に、117ページをお開きください。

上段、事項、交通災害共済事業費は、交通災害共済事業に係る経費1,339万2,000円で、鹿児島県市町村総合事務組合において運営されている同事業に市民から納付された交通災害共済掛け金を負担金として支払うものが主なものです。

次は、下段、事項、戸籍住民基本台帳費です。戸籍と住民基本台帳事務に係る経費2億2,010万円で、行政事務嘱託員15人の報酬等の経費、同事業に従事する一般職24人の給料等の人件費、また戸籍証明書発行システム等に係る保守料や賃借料のほか、鹿児島県地方務局川内支局管内の4市2町で構成する戸籍住民基本台帳事務協議会負担金などが主なものです。

次の、118ページをお開きください。

上段の事項、住民基本台帳ネットワークシステム事業費は、証明書等コンビニ交付事務、住民基本台帳ネットワークシステムに係る経費2,343万円で、同ネットワークシステムに係る保守料や賃借料、コンビニ交付における証明書

交付センターの運営に係る加入市町村負担金が主なものです。

次は、下段の事項、個人番号事業費です。マイナンバーカード交付等に係る経費、2,825万2,000円で、経費の主なものは、行政事務嘱託員2人に係る報酬等の経費、臨時職員その他マイナンバーカードの発行等に係る業務を地方公共団体情報システム機構に一括委任する交付金が主なものです。

次に、歳入について説明いたします。

予算調書の23ページをお開きください。主なものだけ説明申し上げます。

まず、14款2項1目手数料、総務手数料4,418万9,000円は、戸籍手数料住民票の発行手数料など、本庁支所等の窓口及びコンビニエンスストアで交付する各種証明書の交付手数料収入です。

次の15款2項1目国庫補助金、総務費補助金2,789万1,000円は、マイナンバーカード等関連システム改修、個人番号カード交付事業に要する経費に係る補助金です。

最後は、ページの最後尾から次の24ページにかけての21款5項4目雑入です。雑入1,459万7,000円は、コピー代実費収入、市民が納付する区市町村交通災害共済会費収入及び交通災害共済事務費並びに加入促進費収入でございます。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありましたが、これより質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

次に、所管事務調査を行います。当局から報告事項はありませんので、これより所管事務全般について質疑に入ります。御質疑願います。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

以上で、市民課の審査を終わります。

ここで、休憩します。

~~~~~

午後3時33分休憩

~~~~~

午後3時34分開議

~~~~~

○委員長（中島由美子）休憩前に引き、続き会議を開きます。

△市民健康課の審査

○委員長（中島由美子）次は、市民健康課の審査に入ります。

△議案第32号 平成31年度薩摩川内市
一般会計予算

○委員長（中島由美子）審査を一時中止しておりました議案第32号平成31年度薩摩川内市一般会計予算を議題といたします。

市民福祉部長に概要説明を求めます。

○市民福祉部長（上大迫 修）当初予算概要の46ページをお開きいただきたいと思います。

救急医療体制支援事業につきましては、地域における救急医療等の体制確保を図るものであり、二次救急確保のための病院群輪番制運営事業の補助を初めとするものでございます。

めくっていただきまして、47ページ上段をお願いいたします。新規になります。

医療従事者確保支援事業につきましては、北薩3市2町において、産科医療従事者を雇用する民間の医療機関に対しまして、広域の協議会から補助するための負担金でございます。

中段は周産期医療運営事業、下段は川内看護専門学校運営支援事業でございますが、医療機関等に対する継続の運営支援でございます。

右側、48ページの中段になりますが、上段の従来の継続分に加えまして新たに産婦健診による助成を行うほか、新生児の聴覚検査に係る費用助成の運用内容の拡充を図るものでございます。

めくっていただきまして、50ページをお願い

いたします。

上段の感染症と予防事業につきましては、先ほども説明申し上げましたが、子どもインフルエンザ予防接種についてその対象を中1・2まで拡充するものでございます。

最下段でございます。子育て支援強化事業につきましては、母子手帳交付、乳児家庭全戸訪問、子育て包括支援センターの運営のほか、出産されたお母さんの乳房、骨盤ケアなど身体ケアに関する産後ケア応援券の交付などが主な経費となっているところでございます。

○委員長（中島由美子）引き続き当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子） 予算調書の132ページをお開きください。

4款1項1目保健衛生総務費、事項、保健衛生一般管理費は、職員給、歯科医療体制及び若年者の在宅ターミナルケアの支援等に係る経費で、事業費2億2,815万3,000円の主な内容は、保健師業務嘱託員及び予防接種健康被害調査委員会委員報酬、市民健康課職員の給与及び歯科医院休日当番事業補助金、若年者の在宅ターミナルケア事業補助金等であります。

次に、事項、予防接種事故救済措置費は、予防接種法に基づく救済措置の実施に係る経費で、事業費590万7,000円の主な内容は、対象者1人に係る補助事業扶助費であります。

続いて、133ページをお開きください。

事項、診療所管理費は、川内地域5カ所の診療所の管理運営に係る経費で、これらの診療所については平成30年度末で閉鎖することになっているため、事業費264万3,000円の主な内容は、西方診療所家屋解体に係る設計委託料及び工事請負費、遠距離通院に伴う交通費助成であります。

次に、事項、巡回診療事業費は、県が事業主体として実施している甌島地域における特定診療科巡回診療に係る経費で、事業費86万6,000円の主な内容は、医師等への謝金及び巡回診療に係る事業負担金であります。

続きまして、134ページをお開きください。

事項、保健対策推進事業費は、健康づくり推進協議会の運営及び食生活の面からの健康づくりの普及推進対策に係る経費で、事業費184万

1,000円の主な内容は、食生活改善推進員の研修会等に係る謝金及び旅費等であります。

次に、事項、地域対策医療費は、国民健康保険直営診療施設職員の研修及び国民健康保険直営診療施設勘定特別会計に対する財政支援等に要する経費で、事業費4億1,198万9,000円の主な内容は、在宅当番医制運営委託料や救急医療施設等運営補助金など、医療体制の維持充実を図るもの及び甌島地域の医療従事者を確保するための甌島地域医療従事者等奨学金貸与事業、甌島地域の医療体制の維持充実を図るための国民健康保険直営診療施設勘定特別会計への繰出金などで、北薩3市2町医療体制確保推進協議会の負担金については、産科医療従事者を雇用する民間の産科医療機関に補助を支出する事業を開始するため、今回拡充を計上しております。

委員会資料の5ページをごらんください。

北薩3市2町医療体制確保推進協議会は、北薩地域における医療従事者及び保健・医療体制の適正な水準を確保するために設立したもので、来年度は産科の医療従事者を雇用する民間の産科医療機関に対して補助するための予算になります。産科医を雇用した医療機関には1人年間500万円を、助産師を雇用した医療機関には年間180万円を上限として補助するものでございます。

この事業は県の産科医療体制確保支援事業を活用するもので、雇用してから3年間の事業となります。

6ページには、各市町の負担金について記載してありますが、各市町の住民が圏域で出産する人の割合で負担するものであります。

予算調書の135ページをごらんください。

2目保健センター管理費、事項、すこやかふれあいプラザ管理費は、すこやかふれあいプラザの維持管理及び補修に係る経費で、事業費1,333万4,000円の主な内容は、すこやかふれあいプラザ管理人の報酬、館内清掃業務等の委託料、施設の維持管理に伴う光熱水費等であります。

次に、事項、保健センター管理費は、本土4地域及び上甌、下甌の保健センター等の維持管理に要する経費で、事業費1,572万4,000円の主な内容は、樋脇保健センター浄化槽維持管理業務委託料など施設の維持管理に係る各種委託料及

び施設の光熱水費等であります。

続きまして、136ページをお開きください。

3目保健指導費、事項、保健指導費は、保健指導に係る経費で、事業費632万5,000円の主な内容は、保健事業に係る健康管理システム保守管理業務委託等及び健康管理システム賃借料であります。

次に、事項、母子保健事業費は、各種母子保健事業に係るもの及び子育て世代包括支援センターの運営に要する経費で、事業費1億6,238万8,000円の主な内容は、健康診査等の医師及び歯科医師及び子育て世代包括支援センターに係る保健師、助産師及び臨床心理士等への報酬、妊婦乳幼児健診業務委託等及び不妊治療費や新生児聴覚検査の助成金、未熟児養育医療給付事業などで、今回新たに産後うつや新生児への虐待を予防するため、産後間もない時期の産婦に対する健康診査に係る費用の助成について計上してあります。

委員会資料の7ページをお開きください。

産婦健診、健康診査は先ほど申しましたけれども、産後うつの予防や新生児の虐待防止などを図るため産後2週間、産後1カ月に行う健康診査の費用を助成するものです。対象者は、平成31年4月1日以降に産婦健康診査を受診するものとしております。健診の内容は、問診、診察、エジンバラ産後うつ病質問票などです。

産婦健診の流れは、出産後2週間、1カ月の時期に、産科医療機関や助産所で実施をします。

8ページをごらんください。

健診後の支援レベルを4つに区分しております。レベル1は、産科で継続した見守りが必要な母子、レベル2は、産科の支援を受けながら行政と連携し見守りを必要とする母子、レベル3は精神科受診が必要で、産科、精神科、市町村の多職種にて連携の必要のある母子、レベル4は、緊急で精神科受診が必要で、産科、精神科、市町村の多職種での連携が必要な母子になります。現在、産科、精神科、行政の連携が必要な事業になるため、市内の医療機関と連絡会を行い、事業を進めていきたいと考えております。

次に、予算調書の137ページをごらんください。

事項、健康増進事業費は、健診増進事業及び各種がん検診等に係る経費で、事業費1億

2,349万2,000円の主な内容は、行政事務嘱託員の報酬、臨時職員雇い上げ及び受診票の封入事務や検診時の受付事務等に係る賃金、がん検診業務委託等であります。

次に、4目予防費、事項、感染症予防費は、感染症予防接種事業に要する経費で、事業費3億1,141万9,000円の主な内容は、看護師業務嘱託員2名の報酬、小児肺炎球菌ワクチン等の医薬材料費、4種混合予防接種委託等などの委託料、任意予防接種や風しんの抗体検査に係る補助金などで、子どものインフルエンザ予防接種補助金については今回対象者を中学1年、2年まで計上しております。

委員会資料の9ページをお開きください。

子どものインフルエンザ予防接種補助事業は平成29年度から開始しており、今回は対象者の拡大を行うものです。当初は、重症化しやすい未就学児、小学生を対象とし、受験生である中学3年生と高校3年生を対象としておりました。

平成29年度のインフルエンザの大流行の際、中学校の学級閉鎖も発生し、そのほとんどが中学校1、2年生の学級であったため、学校全体でインフルエンザの予防をする観点から対象を中学1、2年生の拡充を行うもので、事業費は258万5,000円を増額するものです。

続きまして、歳入の説明をいたしますので、予算調書の28ページをごらんください。

13款2項負担金2目保健衛生負担金、節保健衛生負担金は、予算額125万円で、未熟児養育医療の保護者負担金であります。

14款1項3目、節衛生使用料は、予算額70万2,000円で、すこやかふれあいプラザ、樋脇保健センターに係る施設使用料及び電柱、自動販売機設置に伴う行政財産使用料であります。

15款1項2目、節保健衛生費負担金は、予算額680万円で、未熟児養育医療に係る国庫負担金であります。

同じく2項2目、節保健衛生費補助金は、予算額748万1,000円で、母子保健情報システム改修、産後ケア事業等及びことしから取り組む産婦健康診査事業に係る国庫補助金であります。

16款1項2目、節保健衛生費負担金は、予算額340万円で、未熟児養育医療に係る県負担金であります。

同じく2項3目、節保健衛生補費助金は、予算額1,431万4,000円で、予防接種事故救済、健康増進事業、共同利用型病院運営事業等に係る県補助金であります。

同じく3項3目、節保健衛生費委託金は、予算額24万1,000円で、県から権限移譲されている医師、歯科医師、理学療法士等の医療関係者の免許申請等に係る県委託金であります。

次に、29ページをごらんください。

17款1項1目、節土地建物貸付収入は、予算額5万1,000円で、すこやかふれあいプラザの自動販売機設置に係る貸家料であります。

21款5項4目雑入は、予算額1万5,000円で、母子保健事業に伴う健康教室に係る実費徴収金であります。

次に、債務負担行為について御説明いたしますので、予算に関する説明書の9ページをお開きください。第3表債務負担行為の上から6行目、甌島地域医療従事者奨学資金貸与事業は、甌島地域の医療従事者確保に係る奨学資金貸与のために、1名分の平成34年度までの債務負担行為を設定するものであります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（新原春二）先ほど北薩地区における広域の医療従事者の関係であったんですが、制度が確立をしてもう具体的に制度がスタートするちゅうことで、500万円、180万円の補助を出すということで、本当にスタートしてよかったなど思ってるんですけど、これに伴って実態としてこういう補助を出して実際先生が来てもらえるのか、そういうものの先行きの見通しとかいうのはどうなんでしょう。

○市民健康課長（檜垣淳子）鹿大病院等に先生の派遣をということで、この3市2町で訪問をしていろいろとお話を聞かせてもらったんですけども、やはりかなり厳しい状況ではあります。

ただ、北薩地区はかなり厳しい状況なのでという御理解はいただいて、将来的にはという形でお話はいただいております。ただ何年後とかいうことはありませんので、来年確保できるかどうかというはまだわからないんですけども、一応予算のほうを計上してあります。

○委員（新原春二）非常に医師不足で、済生会病院の先生方が各市町村の産科のほうに出張されていくという実態がずっと続いていますので、それはもう大変な事業なんですけども、鹿大しか頼るところはないと思いますのでぜひ粘り強く、できれば早急にそういった体制をとっていただければありがたいですが、要望です。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありますか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑はないと認めます。

ここで、本案の審査を一時中止します。

次に、議案第43号平成31年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計予算を議題といたします。

当局に補足説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）予算調書の342ページをお開きください。

1款1項1目一般管理費、事項、一般管理費は、甌島地域に所在する診療所の管理運営に係る経費で、事業費6億538万3,000円の主な内容は、診療所看護師業務嘱託員、診療所窓口業務嘱託員等の報酬、診療所に係る一般職員の給与、レセプト電算保守委託等や診療業務委託等の委託料、県派遣医師給与負担金等であります。

次に、2目研究研修費、事項、医師研究研修事業費は、診療所に勤務する医師、歯科医師の資質向上を目的とした学会参加等の研究研修事業に係る経費で、事業費685万8,000円の主な内容は、医師、歯科医師、医療学会等出張旅費、鹿島診療所歯科受託研究業務委託料及び医師会負担金であります。

次に、343ページをお開きください。

1款1項1目医療用機械器具費、事項、医療用機械器具費は、診療所に設置してある医療用機器の維持管理及び購入に係る経費で、事業費2,364万4,000円の主な内容は、医療機器等保守点検業務委託、医療機器修繕、備品購入費等であります。

次に、2目医療用消耗器材費、事項、医療用消

耗器材費は、診療所の医療業務に要する消耗品や臨床検査業務委託等に要する経費で、事業費3,895万3,000円の主な内容は、医療用消耗品、臨床検査業務委託等であります。

続きまして、344ページをお開きください。

3目医療品衛生材料費、事項、医療品衛生材料費は、診療所の医療業務に使用する医療品の購入に係る経費で、事業費2億4,392万8,000円の主な内容は、医薬品衛生材料購入費であります。

次に、2項1目給食総務費、事項、入院給食一般管理費は、入院患者の給食業務に関する管理運営に要する経費で、事業費45万5,000円の主な内容は、調理用消耗品購入費であります。

345ページをお開きください。

2目給食用材料費、事項、入院給食材料購入費は、入院患者への給食用材料の購入に係る経費で、事業費750万円の主な内容は、給食用賄材料購入費であります。

次に、4款1項1目元金、事項、長期債償還元金は、長期債の元金償還に係る経費で、事業費781万6,000円の主な内容は、長期債の償還元金であります。

346ページをお開きください。

2目利子、事項、長期債償還利子は、長期債の利子償還に係る経費で、事業費120万3,000円の主な内容は、長期債の償還利子であります。

次に、6款1項1目予備費、事項、予備費は、緊急的な歳出執行への対応に係る経費で、事業費300万円の主な内容は予備費であります。

続きまして、歳入予算について説明いたしますので、予算調書の333ページをお開きください。

1款1項1目国民健康保険診療報酬、節現年度分は予算額595万2,000円で、入院診療に係る国民健康保険診療報酬であります。

同じく、2目社会保険診療報酬、節現年度分は予算額140万4,000円で、入院診療に係る社会保険診療報酬であります。

同じく、4目その他診療報酬、節現年度分は予算額305万5,000円で、入院診療に係る公費医療一般医療の診療報酬であります。

同じく、5目一部負担金、節現年度分及び滞納繰越分は予算額736万9,000円で、入院診

療に係る一部負担金であります。

同じく、6目標準負担金、節現年度分は452万4,000円で、入院患者の給食に係る負担金であります。

同じく、7目介護報酬、節現年度分は予算額1,000円で、入院診療に係る介護報酬であります。

次に、334ページをお開きください。

8目後期高齢者診療報酬、節現年度分は予算額5,826万円で、入院診療に係る後期高齢者診療報酬であります。

2項外来収入1目国民健康保険診療報酬、節現年度分は予算額8,236万2,000円で、外来診療に係る国民健康保険診療報酬であります。

335ページをお開きください。

2目社会保険診療報酬、節現年度分は予算額4,483万1,000円で、外来診療に係る社会保険診療報酬であります。

4目その他診療報酬、節現年度分は予算額1,868万1,000円で、外来診療に係る公費医療、一般医療の診療報酬であります。

336ページをごらんください。

5目一部負担金、節現年度分は予算額6,579万1,000円で、外来診療に係る一部負担金であります。

7目介護報酬、節現年度分は予算額3万4,000円で、外来診療に係る介護報酬であります。

337ページをお開きください。

8目後期高齢者診療報酬、節現年度分は予算額2億185万9,000円で、外来診療に係る後期高齢者診療報酬であります。

338ページをお開きください。

3項その他収入1目諸検査等収入、節現年度分は予算額2,151万6,000円で、各種健診や予防接種等に係る受託料であります。

2款1項1目施設使用料は、予算額103万2,000円で、医療従事者や臨床研修医の住宅使用料等であります。

339ページをお開きください。

2項手数料1目診断手数料は、予算額192万4,000円で、各種診断書、諸証明等の作成手数料であります。

7款1項他会計繰入金1目一般会計繰入金、節

一般会計繰入金は、予算額3億2,781万2,000円で、甌島地域の6カ所の診療所に係る医師等職員給与、看護師業務嘱託員等の報酬及び医療機器等の購入に係る一般会計からの繰入金であります。

340ページをお開きください。

同じく、2目国民健康保険事業特別会計繰入金は、予算額8,587万6,000円で、運営補助に係る国保特別調整交付金、直営診療施設整備に係る国保調整交付金に伴う国民健康保険事業特別会計からの繰入金であります。

9款2項2目雑入は、予算額645万7,000円で、高齢者福祉施設の医務委託料、各種医療費助成事業の事務手数料等であります。

○委員長（中島由美子）ただいま当局の説明がありました。これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（新原春二）医師確保の関係で、長浜診療所のお医者さんが退職をされるちゅうことで、非常に部長を含めて課長大変な御足労をいただいているというように思うんですが、予算的には長浜診療所の予算はきちんと立っているようですが、この医師の確保の状況と、それからまたあそこの場合は自衛隊のほうからの医師の派遣ちゅうのも前あったような感じがするんですが、そこ辺も含めて長浜診療所の運営がされていくのか、長浜診療所との関係についてちょっとお知らせください。

○市民健康課長（檜垣淳子）長浜診療所の医師の退職に伴いまして、いろいろな方面に声をかけさせていただいて医師確保に努めております。国保連合会であったり、あとあるいは県の医療の関係であったり、あるいは前いらっしゃる先生方をお願いをして、お知り合いがいらっしゃるかどうかということをしてしておりますけれども、いまだまだ応募がないところであります。

自衛隊の関係は、今は常駐ではなくときどきいらっしゃるという形になっておりますので、協力が得られないかということで一応声はかけさせていただくんですが、ちょっと厳しい状況なのかなというふうに思っております。

あと4月からは、手打診療所の内村医師と話をしながら、長浜診療所のほうには支援医師をお願いをして外来のほうをお願いするような方向で今

調整をしているところです。

○委員（新原春二）じゃあ今のところ、下甌の診療所からの派遣ではなくて別にアルバイト的な先生がいらっしゃるかどうかということで、今手だてをされてるということでこれ了解しますけども、ぜひ長浜のほうは自衛隊の先生もいらっしゃるようになっていけば完全な空白地になっていきますので、どうか手だてをして、大変なことでしょうけどもぜひよろしくお願いをします。

○委員（永山伸一）済みません。医療品衛生材料費の関係で、毎年同額程度の医薬品等の購入があるんですけども、以前診療所に行ったときにも事務長さんたちにはお話ししたときに、ドクターの思いもあってなかなか難しいんですけど診療所間で融通できないかと、要するに今年年度がわりすれば在庫をきちっと把握をして、もう医薬品がないというわけにはいかないから当然その購入はしなければいけないんですけども、診療所間でやっぱし残ってる医薬品等、特に医薬品についてもその使用期限があるということでそこら辺を事務長にお願いしたら、ドクターの指示で一応購入してますということしか彼らは言えないもんだから、そこら辺やっぱり本庁のほうで把握とか、あるいはそういったお願いとかそういう部分ができないものか、いかがなものでしょう。

○市民健康課長（檜垣淳子）現在も、同じ薬であれば診療所間でやり取りをして、余ってるようであればほかの診療所にていう形ではしておりますけれども、今言われたみたいに先生方が使われる薬でやはり種類が違ったりとかそういうこともありますので、こちらのほうからも一応声かけはしていきたいと思っております。

あとジェネリックの関係も進めていけたらというふうには考えております。

○委員（永山伸一）要望にしかならないんですけど、ドクターのひとつの意思が大事であります。ドクター不足のこの中で、そんなドクター融通してください強くは言えないのも十分承知はしてありますが、医薬品全体をみれば本当に金額的にも大きいんです。ぜひ今後更なる取り組みをお願いしておきます。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。
[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑は尽きたと認め

ます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

これより討論、採決を行います。討論はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）討論はないと認めます。

採決いたします。本案を原案のとおり可決すべきものと認めることに御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議ないと認めます。よって、本案は原案のとおり可決すべきものと決定しました。

次に、所管事務調査を行います。

当局に説明を求めます。

○市民健康課長（檜垣淳子）特にありません。

○委員長（中島由美子）所管事務全般について、これより質疑に入ります。御質疑願います。

○委員（森満 晃）済いません。午前中、消防のところでもちょっと質問があったんですが、4月の下旬から5月にかけて10連休になるということで、医療機関のその連休の対応について何か情報がありましたら教えてください。

○市民健康課長（檜垣淳子）皆さん御存じのとおり、市内では休日当番とあと夜間当番ということで医師会のほうで決めていただいて当番制になっておりますけれども、この10連休も一応当番制で業務をしていただく形になっております。ただ、ほかにも開ける病院がもしかしたらあるかもしれないという情報は少し入ってきてるんですけども、どこがということは今のところはありません。

あと郡の医師会のほうも一応輪番制ですてらっしゃるんですけども、30日、1日、2日は複数の医療機関が通常診療をするというようなことで、こちらのほうは広報等を利用して皆様にはお知らせをしたいと思っております。

○委員長（中島由美子）ほかにありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）では、質疑は尽きたと認めます。

次に、委員外議員から質疑はありませんか。

[「なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）質疑はないと認めます。

以上で、市民健康課の審査を終わります。

△閉 会

○委員長（中島由美子）本日の委員会はこれで閉会したいと思います。御異議ありませんか。

[「異議なし」と呼ぶ者あり]

○委員長（中島由美子）御異議なしと認めます。よって、本日の委員会はこれで閉会いたします。

次の委員会は明日午前10時から、第3委員会室で開会します。

薩摩川内市議会委員会条例第30条第1項の規定により、ここに署名する。

薩摩川内市議会生活福祉委員会
委員長 中島由美子